

各部門における主要な  
施策の成果の概要

# 1. 議 会 費

1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

1 給与費

(1) 市議会議員 32人

349,296,538円

・市議会議員共済会給付費負担金

62,899,200円

・議会の開催状況

本会議 (会期)	会期 日数	本会議 日数	会議時間		会議事件	一般質問	請願	陳情	
			時間	分					
5月臨時会 (5.19)	1	1	実 延	1 3	26 52	6	0	0	0
6月定例会 (6.13~6.28)	16	6	実 延	21 30	43 46	16	25	0	0
9月定例会 (9.11~10.11)	31	7	実 延	26 35	30 34	34	25	0	0
11月定例会 (11.24~12.11)	18	6	実 延	24 32	02 58	27	24	0	1
2月定例会 (2.15~3.22)	37	9	実 延	37 48	31 57	64	28 (7)	1	1
合計	103	29	実 延	111 152	12 07	147	102 (7)	1	2

( )内は、うち市長施政方針に対する質問

・常任委員会・協議会開催状況

名 称	委 員 会			委員会協議会		
	日	時間	分	日	時間	分
総務市民	4	6	34	4	4	54
福祉保健	5	15	08	9	13	51
産業教育	4	5	15	5	4	07
建設消防	4	4	36	3	5	00
一般・特別会計決算	3	18	26	3	9	55
企業会計決算	2	4	20	3	4	48
合計	22	54	19	27	42	35

・特別委員会開催状況

名 称	日	時間	分
ユニバーサル就労推進	2	2	44
新病院建設	4	4	12
合計	6	6	56

・その他の会議の開催状況

名 称	回数	時間	分	名 称	回数	時間	分
議会運営委員会	17	8	29	会派代表者会議	13	14	20
全員協議会	7	10	01	議会改革検討委員会	7	6	56
議会広報委員会	8	4	30	政策討論会	2	4	31
合 計					54	48	47

(2) 一般職 11人 91,638,992円

2 議会活動費

(1) 議会人事管理事業費 679,835円

市議会議員共済会事務負担金 416,000円

(2) 議事運営事業費 13,842,111円

- ・会議録音声データ反訳
- ・ペーパーレス会議等対応タブレット端末運用
- ・全員協議会室及び委員会室映像配信システム導入

(3) 議会渉外事業費 1,665,641円

- ・議長交際費 93,000円
- ・全国市議会議長会負担金 925,000円

(4) 議員調査活動事業費 8,532,418円

政務活動費交付金 7,441,889円

(5) 議会広報事業費 4,859,118円

- ・議会だより 年4回発行
- ・議会報告会

開催日	委員会	テーマ	会場	参加者
11月 5日	産業教育	温室効果ガス排出、実質ゼロを目指して	市役所全員協議会室	12人
11月 7日	福祉保健	高齢者が健康で元気に暮らせるために	市役所全員協議会室	22人
11月18日	総務市民	デジタルでひらく魅力的なまちづくり	市役所全員協議会室	24人
11月21日	建設消防	空き家を知り、その利活用を考えましょう	市役所消防防災庁舎	13人
1月29日	産業教育	議会事業評価対象事業に対する高校生からの改善提案	富士市立高等学校	71人 ※生徒のみ

3 議会事務局運営費

(1) 議会事務局運営費 573,336円

議会事務局の運営に係る事務費

## 2. 総務費

## 2款 総務費

### 1項 総務管理費

#### 1目 一般管理費

##### 1 給与費

(1) 特別職 3人 52,131,308円

(2) 一般職 175人 2,171,918,349円

##### 2 職員退職手当基金積立費

(1) 職員退職手当基金積立事業費 530,000,000円

新規積立金 530,000,000円

##### 3 一般管理費

(1) 市民総合賠償補償保険費 3,005,207円

市の施設管理上の瑕疵又は業務上の過失責任に対する賠償責任保険

填補限度額

身体賠償（対人）	1人 1億5千万円 1事故 15億円
財物賠償（対物）	1事故 2千万円
個人情報漏えいによる損害賠償	保険期間中 2億円
個人情報漏えいによる対応費用	1事故 1千万円 保険期間中 3千万円
サイバーリスクによる損害賠償	保険期間中 2億円
サイバーリスクによる対応費用	1事故・保険期間中 3千万円

基本保険料（個人情報漏えい特約含む） 市人口248,765人×9.47円／人

サイバー特約保険料 21万円＋（市人口248,765人－5万人）×2.2円／人

##### 4 秘書事務費

(1) 秘書事務費 4,114,717円

・市長・副市長の秘書及び渉外に係る事務費

・各種団体との懇談会 15回開催 参加者306人

#### 2目 人事管理費

##### 1 給与費

(1) 公務災害補償等認定委員会委員 4人 0円

認定委員会の開催なし

(2) 公務災害補償等審査会委員 2人 0円

審査会の開催なし

(3) パートタイム会計年度任用職員 106,927,534円

##### 2 職員管理費

(1) 職員採用試験費 2,352,610円

・職員採用試験を4月～12月の間で5回実施

一般事務職 外12職種の試験実施 受験者数491人 採用者数92人

・就活支援サイトへの採用情報掲載 ほか

(2) その他職員管理費 6,238,351円

職員管理全般に係る事務費

### 3 人材育成費

(1) 人材育成事業費 9,095,174円

職員研修実施状況

	研修名称	対象者	人数(人)	日数
基本研修	新規採用内定者通信研修	翌年度新規採用内定者	134	2か月
	新規採用職員研修（第1～3部）	新規採用職員	延べ216	延べ11日
	ファーストステージ必修A研修	採用2年目～26歳	30	1.5日
	ファーストステージ必修B研修	採用2年目～26歳	19	延べ15日
	セカンドステージ必修A研修	27歳～30歳	31	1.5日
	セカンドステージ必修B研修	27歳～30歳	22	3日
	サードステージ必修A研修	31歳～34歳	35	2日
	サードステージ必修B研修	31歳～34歳	21	2日
	3年目職員メンタルヘルス研修	採用3年目職員	72	3時間
	10年目職員メンタルヘルス研修	採用10年目職員	52	3時間
	新任主査研修	主査等昇任者	74	1日
	新任主幹研修（前期・後期）	主幹等昇任者	延べ136	延べ2日
	新任主幹メンタルヘルス研修	主幹等昇任者	70	2時間
	新任人事評価者研修	統括主幹等昇任者	57	1日
	リスクマネジメント研修	統括主幹等昇任者	45	1日
	新任課長研修	課長昇任者	29	2.5日
	課長研修（市長講話）	課長	106	1時間
	課長研修（メンタルヘルス研修）	課長	100	2.5時間
トップマネジメント・セミナー	市長、副市長、部課長 ほか	101	2時間	
専門・特別研修	接遇力向上研修	希望職員	22	1日
	情報発信力向上研修	希望職員	24	1日
	Excelレベルアップ研修	希望職員	40	1日
	デジタルマーケティング研修（中級）	希望職員	21	1日
	思考力・想像力・判断力強化研修	希望職員	29	1日
	心理的安全性研修	希望職員	32	1日
	ナッジ理論を活用した資料作成研修	希望職員	30	1日
	ハード・クレーム研修	希望職員	5	1日
	民法研修	希望職員	15	1日
	業務改善研修	希望職員	9	1日
	撮る！書く！魅せる！テクニック講座	希望職員	67	0.5日
	育児休業職員サポート講座	産休育休中職員 ほか	20	2時間
	女性職員キャリアアップ講座	主査2年目女性職員	18	1日
	メンター養成研修（前期・後期）	所属推薦職員及びメンティ	延べ145	1.5日
	再任用職員研修	再任用職員	25	1日
	任期付・臨時的任用職員研修	任期付・臨時的任用職員	12	3時間
	年度途中採用職員研修	年度途中採用職員	7	3時間
	人事評価制度動画研修	評価者、被評価者	2,151	1時間

専門・特別研修	研修委員会企画研修	希望職員	55	2時間
	土木技術職員建設施工技術講習会	希望職員	19	3時間
	交通安全講習会	新規採用職員	65	1時間
	安全運転技能診断講習会	新規採用職員、希望職員 ほか	53	0.5日
	交通安全体験車講習	指名職員	17	1.5時間
	交通安全特別教習	指名職員	3	0.5日
	普通救命講習	新規採用職員、希望職員 ほか	延べ60	3時間
派遣研修	市町村アカデミー派遣	所属推薦職員	7	3～9日
	国際文化アカデミー派遣	所属推薦職員	4	2～5日
	県自治研修所派遣	所属推薦職員	17	1日
	その他の派遣研修	希望・指名・所属推薦職員	延べ98	1～29日
自主研修	自主研究グループ活動助成	希望グループ	1組	年間
	通信教育講座受講助成	希望職員	7	年間
	実務セミナー等受講助成	希望職員	24	年間
	eラーニング受講助成	希望職員	68	年間

#### 4 職員厚生費

##### (1) 健康管理費

52,881,261円

- ・健康診断実施状況（（ ）は会計年度任用職員数で、外数）（単位：人）

定期健康診断		特別健康診断	
胸部レントゲン	1,934 (1,102)	血液検査	880 (190)
血液検査	1,976 (1,116)	生化学検査	880 (190)
生化学検査	1,976 (1,116)	尿検査	860 (188)
尿検査	1,942 (1,103)	血圧測定	880 (190)
血圧測定	1,975 (1,115)	視力検査	880 (190)
眼底検査	128 ( 107)	情報機器作業従事者検査	91 ( 15)
心電図検査	1,189 ( 987)	（特別健康診断対象者） 福祉施設職員、消防職員、病院職員、 重量物取扱い作業従事者、情報機器作業従事者 ほか	
胃部検査	183 ( 135)		
便潜血検査	1,107 ( 955)		
聴力検査	1,189 ( 981)		
医師診察	1,976 (1,117)		
腹囲測定	1,190 ( 986)		
視力検査	1,975 (1,117)		

- ・疾病予防対策事業実施状況（（ ）は会計年度任用職員数で、外数）

（単位：人）

項目	人数
人間ドック・脳ドック	690 (203)
インフルエンザ予防接種	565 (299)

- ・健康相談室利用状況

（単位：件）

項目	自主利用	呼出相談	電話相談	出張相談	計
健康相談	323	2	345	4	674
メンタル相談	150	6	304	1	461
職場復帰相談	58	30	121	3	212
過重労働対策面接	34	105	498	0	637



項目	自主利用	呼出相談	電話相談	出張相談	計
血圧・体組成測定	218	86	0	0	304
応急処置	491	0	0	0	491
その他	2,800	0	2,600	0	5,400
計	4,074	229	3,868	8	8,179

(2) 安全衛生管理費 158,565円

労働安全衛生に係る事務費

(3) 被服貸与費 3,022,393円

被服貸与状況

貸与品	貸与数	貸与品	貸与数
技術服・防災服(男)	342 着	ゴム長靴	56 足
技術服・防災服(女)	145 着	制服(守衛)	1 着
防寒服	49 着	斎場 ネクタイ	4 本
雨合羽	29 着	斎場 スラックス	3 着
安全帽	90 個	斎場 制帽	1 個
安全靴	120 足		

(4) 職員福利厚生事業費 1,701,592円

事業実施状況

項目	対象人数ほか
都市職員合同競技大会	8 競技 (112 人)
職員スポーツ大会	246人
職員文化祭	484人
ライフプランセミナー	94人
公務災害補償	1人
復帰支援傷害保険	34人
クラブ助成	7クラブ (318人)
国際協力機構現職参加費補助	1人

### 3目 文書費

#### 1 給与費

(1) 情報公開審査会委員 5人 390,000円  
8回開催

(2) 個人情報保護審査会委員 5人 240,000円  
5回開催

(3) 行政不服審査会委員 5人 0円  
審査会の開催なし

(4) パートタイム会計年度任用職員 7,239,053円

#### 2 行政管理費

(1) 例規管理費 5,192,098円  
例規集電算システムデータ更新

(2) 行政不服審査費 239,230円

行政不服審査に係る事務費

3 文書管理費

(1) 庁内印刷費 15,216,901円

・印刷

件数	枚数
1,385件	3,021,481枚

・製本印刷

件数	ページ数 (平均)	冊数
513件	63ページ	88,537冊

(2) ファイリングシステム管理費 4,035,894円

保存文書の状況

(単位：箱)

区分	令和4年度末	廃棄数	引継数	区分切替え	令和5年度末
永年	1,837	0	67	0	1,904
10年	3,558	355	418	0	3,621
7年	142	20	22	0	144
5年・3年	2,374	617	618	0	2,375
計	7,911	992	1,125	0	8,044

(3) 情報公開・個人情報保護費 1,125,307円

・公文書公開の実施状況

(単位：件)

区分	公開請求	全部公開 決 定	部分公開 決 定	非 公 開 決 定	請 求 取 下 げ
市長	2,133	1,825	282	5	21
教育委員会	17	14	1	0	2
選挙管理 委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0
公営企業 管理者	1,591	1,563	16	1	11
消防長	8	1	6	0	1
議会	2	1	1	0	0
計	3,751	3,404	306	6	35

・個人情報開示の施行状況 (単位：件)

区 分	開示請求	全部開示 決 定	部分開示 決 定	非 開 示 決 定	請 求 取 下 げ
市 長	8	3	4	1	0
教 育 委 員 会	4	1	2	0	1
選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	0	0	0	0	0
消 防 長	0	0	0	0	0
議 会	0	0	0	0	0
計	12	4	6	1	1

保有個人情報訂正請求の処理状況 なし

保有個人情報利用停止請求の処理状況 なし

・設計書情報提供システム運用管理 1,056,000円

(4) その他文書管理費 26,190,309円

・後納郵便料金（年間188,657通）及び郵券購入代金 20,480,914円

・文書配達業務

4目 市史編さん費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,358,769円

2 市史編さん費

(1) 市史編さん事業費 100,725円

・市史関連資料の収集、整理

・市史だよりの発行 1,000部

5目 広報広聴費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,174,752円

2 広報費

(1) 広報ふじ作成費 36,079,428円

・広報ふじ 年12回発行（1回20～28ページ） 95,000部

※令和5年4月号から月1回発行に変更

※5・6月号は94,900部、11月号は95,100部

- ・広報ふじ総集版（年間分を1冊にまとめたもの） 130冊
- ・広報紙をコンビニエンスストアで配布 117店舗

(2) 市政カレンダー作成費 6,552,480円

テーマ「富士山百景」297mm×290mm 102,000部

(3) コミュニティFM事業費 10,476,000円

Radio-fの活用による市民生活に密着した情報番組や市民参加番組の提供

(4) その他広報費 8,994,876円

- ・印刷物による広報事業

冊子名	規格	発行部数	配布先
ミニミニ情報	A7判 8頁	7,000部	全職員・関係機関・視察者ほか

- ・市政記録写真データベース作成

記録写真1,434枚をデータベースに追加

- ・メールマガジン「かぐやひめーる・ふじ」 年24回配信

- ・市LINE公式アカウント運営管理

友だち登録者数 116,034人（令和6年3月31日現在）

### 3 広聴費

(1) 広聴事業費 1,766,640円

市民意識調査など市民の市政参加のための各種広聴事業

種別	回数等	摘要
市長への手紙	431通	市民からの要望や提言の処理
陳情・要望書	31件	市民等からの陳情・要望の処理
世論調査	1回	テーマ：「ごみの分別・3Rの推進」・「空き家・住宅リフォーム」 対象3,000人 有効回収数1,415人（47.2%）
市政モニターアンケート	2回	モニター100人、郵送・ウェブアンケートで調査 テーマ：第1回「高等教育機関の誘致等」「自転車の利用状況」「富士市斎場の利用」、第2回「第一次富士市公共下水道事業経営戦略プラン改定」
パブリックコメント	9案件	意見提出数 80件 意見反映 8件 盛り込み済み 15件

### 4 総合案内費

(1) 総合案内事業費 19,906,840円

・コールセンター 利用件数 年間 4,184件

・総合案内 受付件数 年間 69,380件

### 5 平和都市推進費

(1) 平和都市推進事業費 1,729,012円

- ・市民の平和意識の喚起、啓発事業
- ・中学生広島市派遣事業 参加者数 17人（市内公私立中学校各1人ずつ）
- ・平和都市推進活動補助金（核兵器廃絶平和富士市民の会） 700,000円

## 6目 シティプロモーション費

### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,785,110円

### 2 シティプロモーション推進費

(1) 魅力創造発信事業費 7,679,360円

- ・シティプロモーショントラックのボディプリント 2台
- ・魅力発見バスツアー 5回
- ・吉野弘全国朗読コンクール開催 1月20日 応募者133人
- ・情報発信力向上研修 3回
- ・魅力発信短編動画制作
- ・市紹介動画制作
- ・北斎PR看板設置
- ・高校生議会事前準備
- ・フィルムコミッション事業補助金（(特非)フィルムコミッション富士) 1,600,000円
- ・コロマガプロジェクトふじ事業補助金（コロマガふじ制作実行委員会） 500,000円

(2) ブランドメッセージ推進事業費 2,742,682円

- ・シティプロモーション懇話会 3回開催
- ・魅力と課題出張ワークショップ  
市内中学校、高校など全10回 1,320人
- ・メディア活用シティプロモーション  
インスタグラム広告 3回  
ブランドメッセージウェブサイト運営管理
- ・ふじ応援部活用 養成講座 6回 7期生12人
- ・ブランドメッセージソング活用 イベント22件
- ・学校給食からの富士市の魅力発見事業 4校
- ・横断幕・フラッグ制作

### 3 移住定住推進費

(1) 移住定住推進事業費 60,984,841円

- ・移住定住ポータルサイト運用

- ・首都圏等での移住相談会  
出張移住相談会、オンライン移住相談会 6回開催 相談受付16件
- ・移住定住者の受け皿づくり等支援  
セミナー、交流イベント等 15回開催 参加者延べ153人
- ・大学生等によるワークシェアの社会実装支援  
参加大学生等16人 参加企業3社
- ・移住就業支援補助金 33件 69人 43,700,000円
- ・先導的テレワーク移住者支援補助金 21件 33人 7,429,000円

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
ブランドメッセージ認知度	56.6%	60.2%	67.8%	世論調査

<増減理由>本市の魅力の情報発信と、ワークショップなどの啓発活動を積極的に取り組んだことによる

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
移住相談対応から移住に繋がった人数（令和4年度からの累計）	—	174人	354人	移住相談対応から移住に繋がった人の延べ人数

## 7目 市民相談費

### 1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 10,715,764円  
市民相談員 3人

### 2 市民相談費

- (1) 市民相談事業費 1,427,915円
- ・相談員及び職員による市民相談 1,843件  
市政相談 14件 民事・一般相談 1,632件 交通事故相談 35件  
行政相談委員等の専門相談員による特別相談 162件
  - ・弁護士相談（毎週水曜日） 182件 司法書士相談（第1・3金曜日） 22件
  - ・犯罪被害者等支援 相談件数 3件 重症病見舞金 1件 100,000円

### 3 生活環境緊急整備費

- (1) 生活環境緊急整備事業費 2,269,300円

事業別	事業内容	件数	事業費
スズメバチ駆除	巣の駆除	366件	2,157,100円
	巣の調査	51件	112,200円

事業別	事業内容	件数	事業費
スズメバチ駆除	合計	417件	2,269,300円
スズメバチ以外	防護服貸出	21件	—

## 8目 消費者対策費

### 1 給与費

- (1) 消費者教育推進地域協議会委員 8人 65,000円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 17,904,065円  
消費生活相談員 5人

### 2 消費者対策費

- (1) 消費者行政推進事業費 6,323,967円
- ・消費生活モニター学習会 2回 参加者 43人
  - ・市民生活講座 5回 受講者 168人
  - ・夏休み親子消費者教室 4回 参加者 37組 87人
  - ・第49回生活展 1回
  - ・消費者被害防止キャンペーン 2回（消費者月間・消費者被害防止月間）
  - ・消費者啓発講座 23回 受講者 589人
  - ・中学校等消費者教育連携授業 92回 受講者 2,624人
  - ・若者向け消費者啓発動画コンクール 応募数 6作品
  - ・悪質電話対策機器購入費補助金 367件 3,623,000円
  - ・消費者行政促進事業補助金（消費者運動連絡会） 370,000円
- (2) 消費生活相談事業費 264,730円
- ・消費生活センター運営（相談員5人） 相談件数 1,908件（延べ4,813件）
  - ・弁護士による消費生活相談員研修

#### ◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
消費生活相談における被害額	930千円/件	559千円/件	702千円/件	契約・購入金額合計÷相談件数

<増減理由> 高額な契約・購入金額の相談が増加したことによる

## 9目 男女共同参画費

### 1 給与費

- (1) 男女共同参画審議会委員 10人 246,000円  
3回開催
- (2) パートタイム会計年度任用職員 8,155,592円

## 2 男女共同参画費

### (1) 男女共同参画推進事業費 4,498,599円

- ・男女共同参画地区推進員事業検討懇話会 4回開催
- ・男女共同参画地区推進員活動支援 26地区
- ・男女共同参画プラン推進講演会 参加者 91人
- ・女性のチャレンジセミナー 参加者 47人
- ・小中学校における男女共同参画の視点からのキャリア教育授業開催  
25校（小学校16校、中学校9校）
- ・男女共同参画人権（LGBT）講演会 参加者 81人
- ・男性の子育て支援講座 2回開催 参加者 18組35人
- ・子育て世代への防災セミナー 2回開催 参加者 延べ19組32人
- ・子育て世代の社会参加応援事業  
市主催会議等の出席者に対する託児サービス  
託児実績 計14回、延べ78人
- ・男女共同参画事業者調査  
標本数 2,000事業所（市内にある従業員7人以上の事業所対象）  
回答数 608事業所

### (2) 男女共同参画普及啓発事業費 1,136,029円

- ・女と男の情報誌「きらり」発行（世帯回覧） 1回 12,000部
- ・富士川身延線広告塔移設
- ・富士地区男女共同参画連絡会負担金  
富士山働き方改革セミナー（富士・富士宮市共催） 参加者 15人

### (3) 男女共同参画センター事業費 498,596円

- ・女と男のフォーラム 16プログラム実施 参加者 延べ468人
- ・ほっとスペース事業 3回開催 参加者 延べ 66人

### (4) 女性の社会参加自立支援事業費 1,506,900円

- ・女性のための相談事業 相談員3人 相談件数 1,178件
- ・男女共同参画学級開設 6団体
- ・女性のデジタルスキル習得講座 4回開催 参加者 延べ 80人

#### ◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合	—	72.1%	69.5%	男女共同参画地区推進員による男女共同参画アンケート



10目 財政管理費

1 財政事務費

(1) 財政事務費 1,807,848円

- ・ 予算編成、決算及びその他財政管理に係る事務費
- ・ 統一的な基準による財務書類整備

2 ふるさと応援基金積立費

(1) ふるさと応援基金積立事業費 1,469,991円

- ・ 寄附金 1,467,000円
- ・ 基金利子 2,991円

3 新型コロナウイルス感染症対策基金積立費

(1) 新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業費 18,407円

- 基金利子

11目 会計管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 754,800円

2 会計事務費

(1) 会計事務費 12,704,112円

- ・ 収入、支出関係書類の審査及び出納事務に関する経費
- ・ 各事務事業に係る予算執行件数 (単位：件)

収 入	調定決議書 ほか	8,050
	納入通知書 ほか	360,128
	計	368,178
支 出	支出命令 ほか	68,110
	返納通知書 ほか	538
	計	68,648

- ・ 一般会計現金の管理運用状況

種 別	運用回数	運用利子額
大口定期預金	8回	3,635千円

3 物品管理費

(1) 物品管理費 16,693,593円

- 庁用共通物品の購入、配布

12目 契約管理費

1 給与費

(1) 入札監視委員会委員 5人 90,000円

- 2回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 3,110,436円

## 2 契約管理費

### (1) 契約管理事業費

3,958,405円

・入札等による契約状況

(単位：件、円)

種別	契約方法	区分	件数	契約額
建設工事 (設計金額 1,300千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	233	7,988,057,000
		準市内	5	75,185,000
		市外	4	494,780,000
		計	242	8,558,022,000
	指名競争入札	市内	44	197,921,900
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	44	197,921,900
	随意契約 (1者)	市内	21	257,983,000
		準市内	0	0
		市外	12	740,125,100
		計	33	998,108,100
	合 計	市内	298	8,443,961,900
		準市内	5	75,185,000
		市外	16	1,234,905,100
		計	319	9,754,052,000
建設関連 業務委託 (設計金額 500千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	14	133,188,000
		準市内	19	186,824,000
		市外	2	41,965,000
		計	35	361,977,000
	指名競争入札	市内	9	21,428,000
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	9	21,428,000
	随意契約 (1者)	市内	5	11,935,000
		準市内	10	32,472,000
		市外	1	1,243,000
		計	16	45,650,000
	合 計	市内	28	166,551,000
		準市内	29	219,296,000
		市外	3	43,208,000
		計	60	429,055,000
物 品 (購入予定 価格100千円 以上)	公 募 型 指名競争入札	市内	70	183,066,447
		準市内	18	50,520,932
		市外	13	269,445,847
		計	101	503,033,226
	指名競争入札	市内	1	501,798
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	1	501,798
	随意契約 (見積合わせ を含む)	市内	6	18,171,364
		準市内	0	0
		市外	2	9,364,300
		計	8	27,535,664

種別	契約方法	区分	件数	契約額
物 品 (購入予定 価格100千円 以上)	オープン カウンター	市 内	454	145,576,838
		準市内	47	12,270,920
		市 外	35	9,945,631
		計	536	167,793,389
	合 計	市 内	531	347,316,447
		準市内	65	62,791,852
		市 外	50	288,755,778
		計	646	698,864,077

・低入札価格調査対象工事の契約状況 (単位：件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	12 (10)	8 (7)	3 (3)

※ ( ) 内は、低入札価格調査を行った入札の件数

### 13目 工事検査費

#### 1 工事検査費

##### (1) 工事検査費

409,642円

工事検査執行状況

(単位：件)

部 名	課 名	区 分					計
		完成	中間	材料	部分払	既済部分	
産業交流部	農 政 課	4	3	1	0	0	8
	林 政 課	2	2	0	0	0	4
都市整備部	み どり の 課	10	11	4	0	0	25
	市 街 地 整 備 課	5	5	0	0	0	10
	新 富 士 駅 南 整 備 課	2	3	0	0	0	5
上下水道部	水 道 工 務 課	34	35	6	1	0	76
	水 道 維 持 課	18	14	4	0	0	36
	下 水 道 建 設 課	49	50	0	0	0	99
	下 水 道 施 設 維 持 課	10	9	3	0	0	22
	生 活 排 水 対 策 課	1	0	1	0	0	2
建 設 部	道 路 整 備 課	23	21	8	1	0	53
	道 路 維 持 課	26	25	1	0	0	52
	河 川 課	8	9	3	0	0	20
	施 設 保 全 課	39	62	5	0	0	106
中央病院	病 院 総 務 課	4	4	1	0	0	9
岳南排水路管理組合		8	8	1	0	0	17
計		243	261	38	2	0	544

### 14目 財産管理費

#### 1 給与費

##### (1) パートタイム会計年度任用職員

21,515,979円

#### 2 財産管理費

(1) 財産管理事業費

40,290,336円

- ・市有財産の維持保全及び運用・処分に係る事業

市有財産の総括

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高	本年度末現在高
(土地の部)			
行政財産	21,752,412.26	25,028.27	21,777,440.53
普通財産	24,356,321.07	△403.13	24,355,917.94
計	46,108,733.33	24,625.14	46,133,358.47
(建物の部)			
行政財産	772,440.29	△1,492.55	770,947.74
普通財産	4,756.08	0.00	4,756.08
計	777,196.37	△1,492.55	775,703.82

- ・普通財産管理（貸付地の状況）

使用者	件数（件）	面積（㎡）
公共機関	34	23,827.17
法人	45	91,284.29
個人	81	11,843.76
町内会等	153	50,100.35
計	313	177,055.57

- ・市有地登記業務

10,140,900円

3 庁舎管理費

(1) 庁舎運営管理事業費

164,282,754円

- ・電気、水道、電話使用料
- ・庁舎清掃業務、警備業務 ほか

76,920,007円

80,740,437円

(2) 庁舎施設管理事業費

308,327,140円

- ・市庁舎E S C O事業
- ・市庁舎エレベーター5基修繕
- ・消防防災庁舎 非常用発電機部品等交換修繕

245,157,000円

7,876,000円

5,241,500円

(3) 用度管理事業費

4,538,090円

- 事務職員用椅子、部長室用会議机・椅子 ほか

15目 資産経営費

1 給与費

(1) 指定管理者選定評価委員会委員 19人

750,000円

14回開催

2 資産経営費

(1) 資産経営事業費

12,860,669円

- ・公共建築物保全管理システム更新・運用・管理

・固定資産台帳更新

### 3 施設保全費

(1) 施設保全事業費 6,872,800円

・市有建築物の定期点検 128施設

・外壁の全面打診調査 1施設

(2) 自家用電気工作物保安管理事業費 15,811,400円

市有施設の自家用電気工作物保安管理 82施設

### 4 公共建築物保全基金積立費

(1) 公共建築物保全基金積立事業費 4,399,349円

基金利子

## 16目 公用車管理費

### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 6,093,090円

### 2 公用車管理費

(1) 公用車管理事業費 32,864,941円

市有車両の維持管理 175台

(2) 公用車購入事業費 18,295,547円

軽自動車8台（うち電気自動車2台）、小型自動車4台

(3) 安全運転管理事業費 358,500円

安全運転管理者講習 ほか

## 17目 企画費

### 1 企画調整費

(1) 企画調査費 6,324,401円

・第六次富士市総合計画進行管理

・まち・ひと・しごと創生推進会議 2回開催

・高等教育機関の誘致等検討及び大学との連携

新規連携創出事業 4件

地域政策課題調査研究事業 5件

・総合政策アドバイザー 2人

・富士山世界文化遺産10周年記念事業

6月17日 交流プラザ 参加者400人

(2) 広域行政推進事業費 421,974円

・富士山ネットワーク会議 首長会議2回、幹事会3回、企画研究会3回

・広域まちづくり研修 9月4日・5日 参加者18人

## 2 政策推進費

(1) 戦略的施策推進費 533,033円

官民連携プロジェクトの推進

交流事業支援、民間事業者との連携 ほか

(2) SDGs推進事業費 7,053,039円

・SDGs共想・共創プラットフォーム運営

推進企業等登録

56企業（団体含む）

・SDGs普及促進

SDGs啓発イベント

9回開催

SDGsプロジェクト等取材・広報業務

20回放送

SDGs未来の担い手育成（学校コーディネート）

32回実施（小学校23回、中学校9回）

・SDGsプロジェクトエッグ応援補助金 1件 750,000円

## 3 企業版ふるさと納税基金積立費

(1) 企業版ふるさと納税基金積立事業費 54,514,175円

・寄附金

54,480,000円

・基金利子

34,175円

## 18目 行政経営費

### 1 行政経営費

(1) 行政経営推進費 4,703,723円

・行政改革推進本部会議

11回開催

・第4次行政経営プランの推進

・組織改正、職員配置、事務分掌に係る調整

・業務活動レビューの進捗管理

・職員テレワークの推進

・書類電子化専用機器（スキャナ）導入

・会議録作成支援システム導入

(2) ワークプレイス改善事業費

85,807,447円

・庁舎レイアウト変更

・5階産業部門フリーアドレス導入

## 19目 情報システム費

### 1 情報化推進費

(1) ネットワーク管理事業費 90,569,097円

・出先機関とのネットワーク接続管理

138か所

- ・ネットワーク機器運用 720台
- ・テレワーク用通信環境運用（モバイルルータ 300台）

(2) セキュリティ対策事業費 29,379,924円

- ・セキュリティ関連システムの管理・保守
- ・セキュリティホール検査

検査内容	数量
内部から擬似攻撃による検査	サーバ等 24台
外部から擬似攻撃による検査	サーバ等 10台

(3) 庁内OA化推進事業費 553,171,904円

- ・職員用端末の管理・保守 2,395台
- ・庁内イントラネット用システムの保守
- ・財務会計システム、文書管理システムの保守
- ・財務会計システム改修（インボイス制度対応）
- ・RPAシステムの運用 適用実績 25件
- ・生成AIサービスの導入
- ・次期財務会計システム、文書管理システムの構築
- ・インターネット分離環境の更新

(4) 共同電算事業費 954,242,289円

- ・富士市及び富士宮市共同電算事業運用状況

区分	業務名
税	賦課・収納・証明業務（市県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税、コンビニ収納サービス）・滞納管理
保険・年金	国民年金業務、国民健康保険業務、後期高齢者医療業務
住民情報	住民異動及び各種証明発行業務
福祉保健	公害病補償業務、特定疾病業務、健康管理業務、敬老祝金業務、子ども子育て業務、生活保護業務、障害福祉業務、介護保険業務
その他	道路河川占用管理業務、地籍調査業務、公営住宅管理業務、選挙業務、職員人事給与業務、アンケート業務、学齢簿業務、庶務事務業務、ウェブサイト業務、共通系業務（グループウェア）、共通基盤業務（認証基盤・統合監視・データ連携）、農地基本台帳業務

- ・次期富士市及び富士宮市共同電算事業基本計画及び実施計画策定

## 2 情報政策費

(1) 情報化計画推進事業費 30,755,536円

- ・デジタル格差解消のための「産学官民」連携事業
- ・マイナポイント活用消費活性化事業

- ・電子申請システムの運用・管理
- ・公共施設予約システムの運用・管理
- ・市民向け地図情報システムの運用・管理
- ・窓口手数料等キャッシュレス化推進
- ・市民通報システムの運用・管理 ほか

(2) デジタルマーケティング推進事業費 6,478,349円

- ・デジタルマーケティングを活用した広告配信業務
- ・デジタルマーケティングアドバイザー業務
- ・デジタルマーケティング職員教育の実施

20目 公平委員会費

1 給与費

(1) 公平委員 3人 100,000円

2 公平委員会費

(1) 公平委員会運営費 108,498円  
2回開催

21目 地域振興費

1 給与費

(1) まちづくり活動推進審議会委員 12人 79,000円  
1回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 2,263,671円

2 自治振興費

(1) 自治振興事業費 91,006,604円

- ・広報紙等配布手数料 均等割18,000円+1世帯当たり370円 40,568,290円
- ・自治振興事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
町内会連合会活動事業補助金	運営補助	1,650,000円
公会堂設置費等補助金	新改築 2件 土地購入 1件 耐震 2件 修繕 18件 備品購入 11件	29,440,000円
掲示板設置費補助金	6件	290,000円
町内会長交付金	均等割12,000円 +1世帯当たり150円	17,643,300円



(2) コミュニティづくり推進事業費

42,700,474円

・人材育成事業

広報講座 5回 参加者 21人 (延べ74人)

会計講座 4回 参加者 18人 (延べ32人)

・まちづくり協議会部会機能活性化研修会 8回 参加者188人

・まちづくり協議会認知度UPラジオ放送事業 26回

・地域の力こぶ増進事業

情報紙「コブタレポート」発行 2回

力こぶ増進事業 (まちづくりセンター職員研修等)

・コミュニティづくり推進事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
地域コミュニティづくり補助金 (一般コミュニティ)	テント等コミュニティ 活動備品の購入 1件 (松野地区区長会)	2,500,000円
まちづくり推進事業補助金	23地区 33件	9,459,000円
まちづくり協議会活性化補助金	26地区 26件	23,682,000円
まちづくり協議会連合会活動 事業補助金	運営補助	520,000円
まちづくり協議会事務局支援 補助金	2地区 2件	3,934,000円

3 市民憲章推進費

(1) 市民憲章推進事業費

382,800円

・市民憲章入りオリジナル下敷きの作成 (新入学児童へ配布)

・市民憲章板製作及び設置

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
まちづくり活動参加者数	367,976人	431,154人	536,827人	地区まちづくりセンター利用者数及び地区行事への参加者数

<増減理由> イベント等への参加者が増加したことによる

22目 住居表示整備費

1 住居表示整備費

(1) 住居表示管理事業費

77,920円

住居表示実施区域の住居番号付番 111件

23目 式典行事費

1 給与費

- (1) 表彰審査委員会委員 5人 40,000円  
1回開催

2 式典行事費

- (1) 市長表彰費 1,067,066円

11月1日 ロゼシアター  
被表彰者8人  
(地方自治功労5、産業功労2、社会福祉功労1)

- (2) 地域社会貢献者褒賞表彰費 174,608円

11月1日 ロゼシアター  
被表彰者8人 1団体  
(コミュニティ活動2、社会福祉活動2、スポーツ活動1、交通安全活動2、  
環境美化活動1、観光交流活動1)

24目 多文化共生費

1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 20,200,084円  
ポルトガル語通訳 2人、スペイン語通訳 1人、言語スタッフ 16人 ほか

2 多文化共生費

- (1) 国際交流ラウンジ費 1,534,969円

日本語教室、日本語ボランティア入門講座、夏休み外国人児童学習サポート  
教室、外国人保護者懇談会等の開催

- (2) 地域国際化事業費 3,905,166円

- ・国際交流フェア 2月4日開催 参加団体 46団体 来場者 1,600人
- ・学習サポートセンター運営 広見 19回 富士南 20回 開催
- ・外国人のための日本語講座 受講者 34人
- ・外国語通訳支援員派遣 派遣 67件
- ・地域における静岡型初期日本語教室 受講者 19人
- ・通訳（ポルトガル語、スペイン語）による外国人相談 7,681件

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
国際交流ラウンジ (FILS) を利用し た人数	4,370人	5,779人	6,567人	国際交流ラウンジ (FILS) 来場者数

<増減理由> 日本語教室への参加者等が増加したことによる

25目 防犯まちづくり費

1 給与費

- (1) 生活安全推進協議会委員 13人 70,000円  
1回開催

2 防犯まちづくり推進費

- (1) 防犯まちづくり推進事業費 18,931,229円

- ・防犯講座・講演会開催
  - 市政いきいき講座等 12回開催 受講者388人
  - 防犯まちづくり講演会 9月23日開催 参加者100人
- ・防犯パトロールの実施
- ・不審者情報等のメール配信
- ・交番設置に伴う富士南まちづくりセンター敷地整備
- ・富士南まちづくりセンター財産処分納付金 627,294円
- ・防犯思想普及事業費補助金（富士防犯協会） 6,780,000円
- ・暴力追放推進事業費補助金（暴力団追放推進協議会） 400,000円
- ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 7地区計10台 1,803,000円
- ・防犯まちづくり事業負担金 7,056,915円
- ・子どもの体験型防犯講座開催負担金 14校 140,000円

- (2) 防犯用街路灯事業費 32,249,344円

- ・防犯用街路灯設置、維持管理（市管理防犯灯）
- ・防犯用街路灯維持管理費補助金 22,187,000円  
（電気料1,100円×20,170灯）
- ・LED防犯灯設置費補助金 9,493,000円  
（LED新設183灯、LEDへの器具取替674灯）

- (3) 薬物乱用防止事業費 464,690円

- 薬物乱用防止啓発  
暴力追放・薬物乱用防止市民大会 2月3日開催 参加者100人

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
刑法犯認知件数 (年次)	979件	923件	1,028件	富士警察署管内に おける年次（1～ 12月）の刑法犯認 知件数

26目 交通安全対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,276,426円

2 交通安全管理費

(1) 交通安全管理事務費 288,011円

交通安全対策に係る事務費

3 交通安全普及事業費

(1) 交通安全運動推進事業費 931,881円

- ・交通安全運動 年4回
- ・主要交差点街頭指導
- ・のぼり旗・啓発品等配布

(2) 交通安全教育推進事業費 15,690,882円

- ・児童・生徒交通安全教育  
リーダーワッペン配布 ほか
- ・高齢者交通安全教育  
高齢者交通事故防止対策推進モデル地区指定事業（富士駅北、富士北地区）
- ・高齢者運転免許証返納支援

運転経歴証明書発行手数料助成 985人  
市内公共交通共通回数券 4,351件 利用額 11,811,150円

利用額内訳

交通機関	金額
タクシー	8,912,600円
バス	2,093,550円
コミュニティ交通	415,450円
岳南電車	389,550円
合計	11,811,150円

4 交通安全団体育成費

(1) 交通安全団体育成事業費 4,828,062円

交通安全指導員 26地区 103人

(2) 交通安全団体活動事業費 32,106,351円

県交通安全指導員設置費負担金（富士署配置指導員 12人） 32,106,351円

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
人身事故発生件数 (年次)	1,230件	1,182件	1,221件	富士警察署管内における年次（1～12月）の交通事故発生件数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
交通安全対策	87,665	総人口 247,121人	市民1人当たり 355円	347円	8円

27目 市民活動支援費

1 給与費

- (1) 市民協働推進審議会委員 11人 439,000円  
6回開催（うち市民協働事業等審査部会3回）

2 市民活動支援費

- (1) 市民活動支援事業費 638,883円

- ・市民協働事業提案評価 2件（うち採択1件、一部採択1件）
- ・市民活動支援補助金審査 3件（うち採択2件、一部採択1件）
- ・市民協働スタートアップ補助金 3件 236,000円
- ・人材育成事業F U J I 未来塾 6回連続講座 参加者12人
- ・特定非営利活動促進法に関する認証事務 75法人  
（うち設立3法人、所管変更による転入1法人、総会決議による解散1法人）

- (2) 市民活動総合保険費 2,000,030円

市民活動中の怪我などに対する傷害及び賠償責任保険  
保険会社 現代海上火災保険株式会社  
申請件数 30件（傷害補償26件、賠償責任補償4件）

区分		補償内容
傷害補償※ (被補償者1 人当たり)	死亡補償	300万円
	後遺障害補償	限度額 1人 300万円
	入院補償	1日 3,000円
	通院補償	1日 2,000円
賠償責任補償	身体賠償（対人）	限度額 1人 1億円 1事故 5億円
	財物賠償（対物）	限度額 1事故 1,000万円
	保管者賠償	限度額 1事故 500万円

※熱中症・日射病・細菌性食中毒を含む

3 市民活動センター運営費

- (1) 市民活動センター運営事業費 24,763,999円

- ・指定管理（委託先（特非）東海道・吉原宿）
- ・富士市民活動センター利用状況

年間利用者	1日平均利用者	年間会議	1日平均会議
26,117人	72.95人	1,403件	3.9件

※年間施設稼動日数358日

## 28目 市民交流施設費

### 1 市民交流施設運営費

(1) 市民交流施設運営事業費 120,491,661円

- ・指定管理（委託先（公財）富士市振興公社）
- ・交流センター利用者数 80,883人（ギャラリーを除く）
- ・富士川ふれあいホール利用者数 50,633人
- ・交流プラザ多目的ホール特定天井改修工事
- ・平垣公園複合遊具修繕

## 29目 まちづくりセンター費

### 1 給与費

(1) 一般職 51人 360,276,139円

(2) パートタイム会計年度任用職員 73,459,844円

- まちづくりセンター事務補助員 1人      まちづくりセンター補助員 24人
- サービスコーナー支援員 1人

### 2 まちづくりセンター運営管理費

(1) まちづくりセンター運営管理事業費 71,004,154円

- ・運営管理費

項 目	支 出 金 額
電 気 料	28,679,867円
水 道 料	1,472,268円
電 話 料	3,972,616円
下 水 道 使 用 料	559,689円
ガス代・燃料費	586,234円

- ・指定管理

須津まちづくりセンター（委託先（一社）須津地区まちづくり協議会）

松野まちづくりセンター（委託先（一社）松野地区まちづくり協議会）

(2) まちづくりセンター受付管理事業費 53,393,485円

24センターの平日夜間及び土・日曜日（第3日曜日除く）の受付、管理

（委託先（公社）富士市シルバー人材センター）

(3) まちづくりセンター備品整備事業費 1,407,253円

- ・冷蔵庫（神戸）

・テレビ（天間） ほか

(4) 市民サービスコーナー事業費 3,341,870円

- ・戸籍の全部事項証明書等交付 8,486件
- ・住民票の写し等交付 22,214件
- ・印鑑登録証明書交付 17,069件
- ・税証明書交付 9,814件
- ・証明交付窓口業務委託（須津・松野）

3 まちづくりセンター施設管理費

(1) まちづくりセンター施設管理事業費 21,440,760円

項 目	支 出 金 額
エレベーター点検	6,563,700円
消防用設備点検	3,127,300円
空調設備点検	3,633,960円
浄化槽保守点検	693,324円
清掃業務	1,745,552円
機械警備	2,155,186円

(2) まちづくりセンター維持補修事業費 24,598,369円

- ・神戸まちづくりセンター空調機取替修繕 2,915,000円
- ・鷹岡まちづくりセンター外壁修繕 2,420,000円
- ・須津まちづくりセンター和室洋室化改修 1,298,000円
- ・富士川まちづくりセンターP A S取替修繕 1,155,000円

(3) まちづくりセンター用地管理事業費 8,261,239円

土地賃借料

吉原まちづくりセンター	駐車場用地	704㎡	2,024,684円／年
大淵まちづくりセンター	駐車場用地	1,800㎡	1,539,000円／年
大淵まちづくりセンター	建物等用地	330㎡	372,000円／年
富士駅南まちづくりセンター	駐車場用地	758㎡	1,684,000円／年
天間まちづくりセンター	建物等用地	562㎡	825,000円／年
丘まちづくりセンター	駐車場用地	927㎡	1,246,555円／年
田子浦まちづくりセンター	駐車場用地	388㎡	570,000円／年

30目 まちづくりセンター建設費

1 まちづくりセンター施設整備費

(1) まちづくりセンターリニューアル事業費 221,817,623円

- ・富士見台まちづくりセンター
  - 主体 117,843,000円
  - 電気設備 45,650,000円

機械設備	36,795,000円
・天間まちづくりセンター 実施設計	13,838,000円

### 31目 財政調整基金費

#### 1 財政調整基金積立費

(1) 財政調整基金積立事業費	1,643,210,598円
・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰入金分	728,900,000円
・基金利子	14,310,598円
・新規積立金	900,000,000円

### 32目 諸費

#### 1 総務管理調整諸費

(1) 総務管理調整諸費	1,287,663円
市内公園における転倒事故等に対する賠償金	

#### 2 税務管理調整諸費

(1) 税務管理調整諸費	288,695,090円
過年度分市税の過誤納金に係る還付金及び還付加算金 (個人市・県民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)	

## 2項 徴税費

### 1目 税務総務費

#### 1 給与費

(1) 固定資産評価審査委員会委員 3人 2回開催	60,000円
(2) 一般職 91人	600,304,656円
(3) パートタイム会計年度任用職員	18,554,007円

#### 2 税務管理費

(1) 税務管理事務費	17,841,693円
・税証明発行、税務事務管理調整に係る経費	
・旧公函等電子化整備	
・富土地方税務推進協議会負担金(国、県、2市)	125,000円
・静岡地方税滞納整理機構負担金(研修事業)	212,000円
(2) 固定資産評価審査委員会事務費	6,048円
固定資産評価審査委員会運営に係る事務費	



## 2目 賦課徴収費

### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 (収納)	8,179,375円
徴収指導員 1人	
(2) パートタイム会計年度任用職員 (市民税)	9,228,174円
(3) パートタイム会計年度任用職員 (資産税)	8,819,397円

### 2 収税賦課収納事務費

(1) 収税賦課収納事務費	51,448,019円
・市税の収納及び滞納整理に係る経費	
市税督促状発送件数	60,968件
口座振替取扱件数	243,457件
コンビニエンスストア取扱件数	196,738件
自動音声電話催告有効通話件数	1,093件
ショートメッセージ催告システム有効発信件数	3,974件
・地方税共同機構負担金	
基礎負担金 ほか	13,561,000円
共通納税システム収納手数料負担金 (10,604件)	90,577円

### 3 市民税賦課収納事務費

(1) 市民税賦課収納事務費	62,826,941円
個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の賦課事務に係る経費	
e LTAX利用料	9,273,000円
静岡地方税滞納整理機構負担金 (軽自動車税申告事務)	4,084,000円
軽自動車検査情報提供システム負担金	869,321円
軽自動車税環境性能割徴収負担金	2,738,105円
ふるさと納税ワンストップ特例申請受付業務	22,265,276円

### 4 資産税賦課収納事務費

(1) 資産税賦課収納事務費	49,045,722円
固定資産税、都市計画税の賦課事務に係る経費	
固定資産基礎資料修正	13,046,132円
航空写真撮影 (地理空間情報等更新包括業務)	12,650,000円
標準宅地時点修正	6,703,400円
固定資産土地評価	5,500,000円
固定資産税路線価調整	990,000円

### 5 債権回収事務費

(1) 債権回収事務費	7,285,348円
-------------	------------

- ・市税等の滞納整理に係る経費
- ・静岡地方税滞納整理機構負担金（移管件数 35件） 5,359,000円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
市税・国保税 賦課徴収	744,818	税収入額（国保税含む） 63,062,230千円	千円徴収当たり 11.8円	10.8円	1.0円

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

1 給与費

- (1) 一般職 42人 261,243,804円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 56,137,176円

2 戸籍住民基本台帳費

- (1) 戸籍住民基本台帳事務費 83,478,208円
  - ・戸籍関係届出等処理 10,325件
  - ・住民基本台帳届出等処理 53,445件
  - ・戸籍の全部事項証明書等交付 60,834件  
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)
  - ・住民票の写し等交付 97,398件  
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)
  - ・自動車臨時運行許可 1,447件
  - ・船員手帳発行及び各種届出審査 391件
- (2) 戸籍総合システム運営事業費 26,230,336円
  - 戸籍総合システム改修、運用・保守
- (3) 広域圏証明相互交付事業費 677,987円
  - 富士市・富士宮市間の戸籍事項証明書、住民票の写し及び印鑑登録証明書の相互交付事業
  - 取扱件数 706件
- (4) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 57,600円
  - ・住民基本台帳ネットワークシステム運用・保守
  - ・住民票の写し全国広域交付 109件
- (5) 旅券交付事業費 398,531円
  - 旅券発給申請受付及び交付 10,410件
- (6) 個人番号カード交付事業費 9,104,834円

- ・個人番号カード新規交付 26,321件
- ・個人番号カード再交付 986件

### 3 印鑑身分証明費

(1) 印鑑身分証明事業費 847,108円

- ・印鑑登録証交付 6,693件
- ・印鑑登録証明書交付 49,502件

(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)

### 4 ワンストップ総合窓口事業費

(1) ワンストップ総合窓口事業費 35,937,578円

- ・庁内電子申請システム運用・保守
- ・窓口発券機システム運用・保守
- ・地方公共団体情報システム機構運営負担金 4,787,037円

#### ◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
住民票・戸籍事項証明の交付	280,187	交付件数 157,741件	交付1件当たり 1,776円	2,000円	△224円

(受益者負担の水準<R5.4.1現在>)

住民票・戸籍の附票の写し 1通300円、戸籍事項証明書 1通450円 ほか

<増減理由> 戸籍総合システムの改修完了に伴う事業費の減による

## 4項 選挙費

### 1目 選挙管理委員会費

#### 1 給与費

(1) 選挙管理委員 4人 2,448,000円

委員会開催 13回 その他 16回

(2) 一般職 4人 38,769,482円

#### 2 選挙管理委員会費

(1) 選挙管理委員会費 439,605円

選挙管理委員会運営に係る経費

(2) 選挙人名簿調製事業費 12,615円

・選挙人名簿登録者数 (単位：人)

区 分	登 録 者		
	男	女	計
令和6年3月1日登録選挙人名簿	101,850	104,425	206,275
令和6年3月1日登録在外選挙人名簿	43	68	111

- ・ 検察審査員候補者予定者選定 80人
- ・ 裁判員候補者予定者選定 351人

## 2目 常時啓発費

### 1 選挙常時啓発事業費

(1) 選挙常時啓発事業費 372,154円

事 業 名	実 施 状 況
県総会・県東部総会及び研修会 ほか	5回
明るい選挙推進協議会・研修会	1回
啓発ポスター募集、審査、展示会	各1回
啓発ポスター作成、配布	1,000枚
新有権者への選挙人名簿登録通知発送	1,920人
小・中学校及び高等学校での出前授業	6回

## 3目 静岡県議会議員選挙費

### 1 給与費

(1) 選挙長、選挙及び投票立会人 45,000円

- ・ 令和5年4月9日執行 無投票
- ・ 選挙長 1人、選挙立会人 3人

(2) 時間外勤務手当 1,083,924円

(3) パートタイム会計年度任用職員 316,942円

選挙準備事務補助

### 2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 3,566,216円

- ・ 期日前投票システム運用保守 497,200円
- ・ SNS 広告配信 264,000円
- ・ ポスター掲示場撤去 907,060円 ほか

## 4目 富士市議会議員選挙費

### 1 給与費

(1) 選挙長、選挙及び投票立会人 3,100,000円

- ・ 令和5年4月23日執行

・選挙長 1人、選挙立会人 9人、投票立会人 292人、期日前投票立会人 40人

(2) 時間外勤務手当 21,460,408円

(3) パートタイム会計年度任用職員 1,218,557円

期日前投票事務補助

## 2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 72,921,337円

・選挙結果

	男	女	計
有権者数 (人)	100,823	103,840	204,663
投票者数 (人)	39,815	43,934	83,749
投票率 (%)	39.49	42.31	40.92

立候補者数 42人、定数 32人

・期日前投票

投票場所	期 間	投票者数 (人)
富士市役所	4/17～4/22	10,897
イオンタウン富士南	4/19～4/22	8,406
計		19,303

・啓発

事 業 名	実 施 状 況
啓発品 (ティッシュ、紙風船) の街頭配布	5か所
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	73,000部
広報車による巡回啓発	1日
公用車へボディパネル貼付による啓発	100枚
庁舎ロビー等でのテロップ啓発	3か所
のぼり旗の設置による啓発	100本
大型店舗等の店内放送啓発	24か所
R a d i o - f のコメント放送による啓発	20回
S N S による動画配信	4/13～4/22

## 5項 統計調査費

### 1目 統計調査総務費

#### 1 給与費

(1) 統計調査員等 8,166,830円

・住宅・土地統計調査 指導員 22人、調査員 123人

・漁業センサス 調査員 4人

(2) 一般職 2人 17,195,127円

(3) パートタイム会計年度任用職員	671,857円
2 市勢統計調査費	
(1) 市勢統計調査費	96,085円
統計調査員確保対策に関する事業、統計グラフコンクール	
3 各種統計調査費	
(1) 国統計調査費	619,968円
・住宅・土地統計調査（5年に1回）	
・漁業センサス（5年に1回） ほか	
(2) 県統計調査費	138,025円
統計環境整備事業費補助金（統計調査協力会） 79,000円	
6項 監査委員費	
1目 監査委員費	
1 給与費	
(1) 監査委員 3人	16,291,965円
(2) 一般職 4人	37,434,341円
(3) パートタイム会計年度任用職員	6,366,278円
2 監査事務費	
(1) 監査事務費	802,912円
・定期監査	
(第1回) 令和5年10月3日～12月13日実施	
令和6年3月29日結果報告書提出	
(第2回) 令和6年1月11日～3月1日実施	
令和6年3月29日結果報告書提出	
・財政援助団体等監査	
(補助金等交付団体監査)	
令和5年10月6日～令和6年3月1日実施	
令和6年3月29日結果報告書提出	
(出資団体監査)	
令和5年12月15日～令和6年3月1日実施	
令和6年3月29日結果報告書提出	
(指定管理者監査)	
令和5年12月15日～令和6年3月1日実施	
令和6年3月29日結果報告書提出	
・行政監査	

(全庁的な仕組み及び事務手続)

令和5年4月24日～令和6年3月1日実施

令和6年3月29日結果報告書提出

- ・決算審査（財政及び経営の健全化審査を含む）

(水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)

令和5年6月7日～8月16日実施

令和5年8月31日審査意見書提出

(一般会計・特別会計)

令和5年6月15日～8月16日実施

令和5年8月31日審査意見書提出

- ・例月現金出納検査

毎月実施、結果報告書提出

### 3. 民 生 費



### 3款 民生費

#### 1項 社会福祉費

##### 1目 社会福祉総務費

###### 1 給与費

- |   |              |
|---|--------------|
| (1) 福祉計画推進会議委員 14人<br>2回開催                                  | 187,000円     |
| (2) 福祉有償運送運営協議会委員 6人<br>協議会の開催なし                            | 0円           |
| (3) 一般職 52人   | 385,455,129円 |
| (4) フルタイム会計年度任用職員 2人<br>女性相談員 2人                            | 9,811,212円   |
| (5) パートタイム会計年度任用職員 (福祉総務)                                   | 3,154,745円   |
| (6) パートタイム会計年度任用職員 (生活支援)<br>・学習支援員 2人<br>・ユニバーサル就労による雇用 8人 | 9,731,226円   |

###### 2 社会福祉管理費

- |                                  |                  |
|----------------------------------|------------------|
| (1) 社会福祉管理事業費<br>重層的支援体制整備事業移行準備 | 808,408円         |
| (2) 福祉啓発事業費                      | 2,872,861円       |
| ・社会福祉大会事業負担金 ((福) 富士市社会福祉協議会)    | 155,713円         |
| ・人権相談事業費等負担金 (人権擁護委員協議会)         | 913,000円         |
| ・人権相談事業費等負担金 (人権擁護委員会)           | 100,000円         |
| ・社会を明るくする運動負担金 (保護司会)            | 1,600,000円       |
| (3) 避難行動要支援者支援事業費                | 1,564,398円       |
| ・災害・緊急支援情報キット配布                  |                  |
| ・避難行動要支援者支援計画パンフレット作成、配布         |                  |
| (4) 結婚支援事業費                      | 34,562,175円      |
| ・出会い応援事業                         | 1回開催 参加者30人      |
| ・結婚新生活支援補助金                      | 106件 33,969,000円 |
| ・ふじのくに結婚応援協議会会費                  | 232,000円         |

###### 3 生活困窮者自立支援費

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 自立相談支援事業費                           | 95,484,552円 |
| ・ユニバーサル就労支援センターにおける自立相談支援<br>相談者 1,201人 |             |
| ・住居喪失者等に対する自立相談支援<br>相談者 33人            |             |

・過年度分国庫補助金返還金	66,096,552円
(2) 住居確保給付事業費	8,835,900円
・住居確保給付金支給 支給世帯 19世帯 延べ 78月分	
・前年度分国庫負担金返還金	5,829,000円
(3) 一時生活支援事業費	2,376,000円
住居喪失者等に対する一時生活支援	
入居者数 33人 延べ 2,052泊	
(4) 学習支援事業費	14,941,879円
・子どもの学習・生活支援事業	
授業開催回数 460回 登録者 53人 延べ参加者 1,291人	
・発達障害を持つ児童・生徒に対する学習支援事業	
授業開催回数 341回 登録者 7人 延べ参加者 417人	
(5) 緊急援護扶助費	1,817,073円
・低所得者に対する緊急一時的な援助 114件 1,366,787円	
・旅費欠乏者給付金 36件 13,180円	
(6) 就労準備支援事業費	10,568,800円
ユニバーサル就労支援センターにおける就労準備支援	
支援対象者 23人	
(7) 家計改善支援事業費	5,285,000円
ユニバーサル就労支援センターにおける家計改善支援	
支援対象者 129人	
<b>4 ユニバーサル就労推進費</b>	
(1) ユニバーサル就労推進事業費	41,010,793円
・ユニバーサル就労支援	
就労困難者就労支援 支援対象者 319人 就労実現者 147人	
協力企業開拓 協力企業 34社	
ユニバーサル就労周知・啓発	
・ユニバーサル就労推進協議会 2回開催	
<b>5 女性保護相談費</b>	
(1) 女性保護相談事業費	636,541円
・配偶者等からの暴力に係る相談及び保護	
相談件数 1,842件 相談実人数 287人	
・中学生向けデートDV予防ワークショップ 3校 参加者 467人	
<b>6 民生委員支援費</b>	
(1) 民生委員支援事業費	45,039,388円
・民生委員児童委員 22地区 439人	

民生委員児童委員協議会補助金 44,793,394円

・民生委員児童委員協力員制度

ペアサポーター 15人 エリアサポーター 5人

7 行旅死亡人等取扱費

(1) 行旅死亡人等取扱事業費 80,471円

行旅病人用非常食 ほか

8 遺家族等援護費

(1) 遺家族等援護事業費 5,458,910円

・市管理地樹木剪定 5か所

・遺族活動費補助金（遺族会） 1,000,000円

・慰霊の森運営負担金（（一財）慰霊の森） 1,000,000円

(2) 戦没者追悼事業費 926,032円

戦没者追悼式 8月15日開催（参加者 159人）

9 社会福祉センター運営費

(1) 社会福祉センター運営管理事業費 120,870,193円

・広見荘 外3施設の指定管理（委託先（福）富士市社会福祉協議会）

・滝川福祉センター 外2施設の運営

・社会福祉センター利用状況 (単位：人)

	利用者数			計	開館日数(日)	平均利用者数	プール利用者数
	高齢者	障害者	児童・その他				
広見荘	22,321	179	262	22,762	281	81.0	—
田子浦荘	21,522	68	176	21,766	281	77.5	2,953
東部市民プラザ <sup>※</sup>	23,649	64	1,660	25,373	281	90.3	0
鷹岡市民プラザ <sup>※</sup>	15,945	43	8,241	24,229	281	86.2	2,807
滝川福祉センター	5,838	0	1,172	7,010	255	27.5	—
元町福祉センター	3,723	0	0	3,723	304	12.2	—
みんなの家	4,255	0	73	4,328	286	15.1	—
計	97,253	354	11,584	109,191	—	—	5,760

(2) 社会福祉センター施設管理事業費 3,818,126円

・鷹岡市民プラザ高圧機器修繕 968,000円

・田子浦荘大広間空調機修繕 651,200円 ほか

10 福祉基金積立費

(1) 福祉基金積立事業費 22,989,791円

・寄附金 21,956,778円

・基金利子 1,033,013円

11 民間社会福祉団体推進費

(1) 社会福祉協議会助成費 91,337,000円

・社会福祉事業費補助金 84,328,000円

・地域福祉活動推進事業費補助金 7,009,000円

(2) 民間社会福祉施設運営助成費 2,220,000円

民間社会福祉施設事業費補助金 ((福) 誠信会 外4法人)

就学支援補助分 870,000円

職員研修費補助分 1,350,000円

(3) 社会福祉団体助成費 1,480,000円

・保護司活動費補助金 (保護司会) 1,080,000円

・更生保護団体支援費補助金 (更生保護女性会) 400,000円

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
生活困窮者自立支援制度を利用しポジティブな評価で終了した人の割合	87.6%	79.4%	80.9%	プラン終結者の内、生活保護や音信不通等以外の評価で終了した人の割合

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数	124人	156人	147人	ユニバーサル就労支援センター利用者の、雇用契約を結んだ人数

<増減理由>利用者数の減による (R4: 349人→R5: 319人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
民生委員が相談を受けて支援機関につなげた件数	6,206件	6,235件	6,335件	民生委員・児童委員が相談を受けて支援機関につなげた件数
ふれあい・いきいきサロンの参加者数	28,700人	31,981人	33,111人	ふれあい・いきいきサロンの延べ参加者数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
社会福祉センター	162,942	入場者数 109,191人	入場者数1人当たり 1,492円	1,581円	△89円

<増減理由>入場者数の増による (R4: 100,315人→R5: 109,191人)

## 2目 国民年金費

### 1 給与費

(1) 一般職 4人	29,031,449円
(2) パートタイム会計年度任用職員 年金相談員 2人	7,327,537円

### 2 国民年金事務費

(1) 国民年金事務費	826,183円
-------------	----------

・被保険者の種別と人数（令和6年3月31日現在）（単位：人）

種 別	男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	12,340	11,414	23,754
任 意 加 入 被 保 険 者 (うち60歳以上)	114 (96)	168 (118)	282 (214)
第 3 号 被 保 険 者	183	14,175	14,358
被 保 険 者 総 数	12,637	25,757	38,394

・保険料免除者の種別と人数

免 除 状 況	種 別	免除・猶予者数 (人)	免除・猶予率 (%)	備 考
	法 定 免 除	2,536	10.7	障害年金受給権者 生活保護受給者
申 請 免 除	全 額	3,084	13.0	生活困窮者
	3/4	226	1.0	
	半 額	157	0.7	
	1/4	103	0.4	
納 付 猶 予	1,067	4.5	50歳未満	
学 生 納 付 特 例	2,816	11.9	学生	
合 計	9,989	42.1		

※免除・猶予率＝免除・猶予者数／第1号被保険者数（合計は端数処理のため不一致）

## 3目 国民健康保険費

### 1 国民健康保険費

(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,446,832,435円
---------------------	----------------

・保険基盤安定分	1,135,091,997円
うち軽減分	704,153,820円
うち支援分	420,161,980円
うち未就学児均等割分	10,462,060円
うち産前産後保険税分	314,137円
・職員給与費等分	188,404,512円

- ・ 出産育児一時金分 27,750,926円
- ・ 財政安定化支援事業分 95,585,000円

#### 4目 後期高齢者医療費

##### 1 後期高齢者医療費

- (1) 後期高齢者医療事業負担金 84,259,000円
  - 県後期高齢者医療広域連合負担金
- (2) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 2,821,701,745円
  - ・ 療養給付費分 2,183,024,641円
  - ・ 保険基盤安定分 534,937,189円
  - ・ 保健事業費分 38,496,012円
  - ・ 職員給与費等分 52,089,053円
  - ・ 事務費等分 13,154,850円

#### 5目 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費

##### 1 給与費

- (1) 時間外勤務手当 1,560,989円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 285,120円

##### 2 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費

- (1) 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事務費 52,330,394円
  - 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金に係る事務費
- (2) 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業費 588,270,000円
  - ・ 対象：住民税が非課税である世帯 ほか
  - ・ 支給金額：1世帯当たり3万円
  - ・ 支給状況

区 分	受給世帯数	支給金額
住民税非課税世帯	19,543世帯	586,290,000円
家計急変世帯	66世帯	1,980,000円
合 計	19,609世帯	588,270,000円

##### 3 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付費

- (1) 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付事務費 3,079,946円
  - 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）に係る事務費
- (2) 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付事業費 1,369,690,000円
  - ・ 対象：住民税が非課税である世帯 ほか

- ・支給金額：1世帯当たり7万円
- ・支給状況

区 分	受給世帯数	支給金額
住民税非課税世帯	19,403世帯	1,358,210,000円
家計急変世帯	164世帯	11,480,000円
合 計	19,567世帯	1,369,690,000円

(3) こども加算給付事業費 112,400,000円

- ・対象：住民税が非課税である世帯に扶養されている18歳以下の児童
- ・支給金額：1人当たり5万円
- ・支給状況：2,248人

#### 4 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付費

(1) 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事務費 156,366円

住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金に係る事務費

(2) 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費 0円

次年度へ明許繰越

(3) こども加算給付事業費 0円

次年度へ明許繰越

## 2項 老人福祉費

### 1目 高齢者対策費

#### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,755,010円

#### 2 高齢者福祉管理費

(1) 高齢者福祉管理事業費 22,678,900円

高齢者公共交通支援事業補助金（富士急静岡バス株）

回数券利用数 304,146枚 定期券販売数 268枚

#### 3 ひとり暮らし高齢者等生活支援費

(1) 高齢者等あんしん生活支援事業費 7,051,562円

- ・シルバーハウジングL S A派遣

市営住宅2か所（上堀団地、駿河台団地）へL S A（生活援助員）2人派遣

対象 53世帯 55人（令和6年3月31日現在）

- ・ふれあいコール

電話連絡によるひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認

対象 32人

#### 4 高齢者生きがい活動推進費

(1) 老人クラブ活動推進事業費 4,652,452円

老人クラブ活動費補助金（悠容クラブ連合会）

連合会助成金 446,552円

単位クラブ助成金 65クラブ 年額46,560円 3,026,400円

社会奉仕活動補助金 ほか

(2) 高齢者生きがい活動推進事業費 288,393円

第35回全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手激励金

32件 288,000円

#### 5 敬老事業費

(1) 敬老事業費 33,367,263円

区 分	対象者	事業費
敬老祝金（77歳）	2,786人	13,930,000円
長寿祝金（100歳）	86人	4,300,000円
米寿記念品（88歳）	1,446人	14,460,000円

#### ◇ 事業別行政コスト

	総コスト （千円）	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
敬老事業	36,031	77歳以上人口 33,940人	77歳以上1人当たり 1,062円	918円	144円

<増減理由> 敬老祝金対象者の増による（R4：2,060人→R5：2,786人）

### 2目 要援護高齢者対策費

#### 1 給与費

(1) 老人ホーム入所判定委員会委員 4人 140,000円

4回開催 判定件数 7件

(2) パートタイム会計年度任用職員（高齢者支援） 5,731,014円

(3) パートタイム会計年度任用職員（国保年金） 3,420,556円

#### 2 要援護高齢者福祉管理費

(1) 要援護高齢者福祉管理事業費 3,000,743円

在宅高齢者実態調査

民生委員児童委員による在宅高齢者の実態把握（対象者74歳以上）

高齢者世帯 3,765世帯 ひとり暮らし 4,967人

寝たきり 75人 認知症高齢者 428人

#### 3 老人保護費



(1) 老人保護事業費 157,189,840円

・養護老人ホーム保護措置

環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者等を養護老人ホームに保護

するが 荘 外3施設 84人

・緊急保護措置

介護を必要とするが、やむを得ない事由により介護保険サービスを利用することが著しく困難な高齢者を施設で一時的に保護

利用者 1人 利用延べ日数 145日 利用施設数 1施設

・緊急ショートステイ事業

虐待を受けている高齢者等を施設で一時的に保護（要介護未認定者）

利用者 8人 利用延べ日数 564日 利用施設数 2施設

4 養護老人ホーム支援費

(1) 養護老人ホーム支援助成費 10,600,947円

・養護老人ホーム運営費等補助金（（福）美芳会）

借入金償還補助 2,083,947円

運営費補助 7,833,000円

・養護老人ホーム物価高騰対策事業補助金 684,000円

5 高齢者自立生活支援費

(1) ひとり暮らし高齢者等支援事業費 5,964,975円

・軽度生活援助事業

家周りの手入れ等、軽度な作業援助 利用回数 534回

・福祉電話設置事業

電話の無償貸与と基本料金の助成 貸与台数 41台

(2) 要介護高齢者等支援事業費 4,410,451円

・外出支援サービス事業

自宅と医療機関等との間の送迎費助成 利用回数 1,578回

・訪問理美容サービス事業

自宅での理美容サービス派遣費用助成 利用回数 484回

・寝具クリーニングサービス事業

業者による寝具の丸洗い、乾燥、消毒等 利用回数 29回

・福祉避難所紙おむつ備蓄 6か所

(3) 成年後見制度利用促進事業費 14,495,000円

・成年後見制度利用促進のための中核機関事業

受任調整会議 開催回数 11回 審議件数 30件

事前調整会議 開催回数 3回 審議件数 4件

- ・成年後見推進事業

市民後見人候補者継続研修

開催回数 3回

## 6 介護予防活動支援費

(1) 介護予防活動支援事業費 22,639,140円

- ・生きがいデイサービス事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対する、自立の支援と社会的孤独感の解消

利用人数 351人 利用回数 12,086回

実施場所 社会福祉センター広見荘 外18か所

- ・生活支援体制整備事業活動補助金 292,940円

(富士見台くらし支えあいセンター、ささえあい青葉台、天間くらし支えあいセンター)

## 7 介護施設等整備費

(1) 介護施設等整備事業費 68,026,199円

- ・社会福祉施設等の施設整備に対する補助金

名 称	交付先	金額 (円)
認知症高齢者グループホーム (施設整備) 「グループホーム花ごろも」	(医)百葉の会	36,600,000
認知症高齢者グループホーム (開設準備) 「グループホーム花ごろも」	(医)百葉の会	16,452,000

- ・介護ロボット・ICT導入に対する補助金

小規模軽費老人ホーム「ケアハウスわだの里」	(福)慈照会	9,160,000
小規模多機能型居宅介護事業所「小規模多機能型居宅介護施設わだの里」	(福)慈照会	4,122,000

- ・過年度分国庫・県補助金返還金 1,692,199円

## 8 介護人材確保対策費

(1) 介護人材確保対策事業費 479,500円

- ・介護職員初任者研修受講費補助金 5人 129,500円

- ・介護に関する入門的研修 受講者数 24人

## 9 有料老人ホーム施設運営指導事業費

(1) 有料老人ホーム施設運営指導事業費 56,153円

事前協議、届出受理、報告徴収 ほか

## 10 高齢者保健事業・介護予防等一体的実施事業費

(1) 高齢者保健事業・介護予防等一体的実施事業費 1,036,882円

- ・重症化予防事業 介入者 57人

- ・健康教育・相談事業 213回 参加者 642人

### 3目 介護保険費

#### 1 低所得者利用者負担対策費

(1) 低所得者利用者負担軽減事業費 6,787,017円

・利用者負担軽減措置を行う社会福祉法人への助成

13法人 6,623,017円

・前年度分県補助金返還金 164,000円

#### 2 介護保険事業特別会計繰出金

(1) 介護保険事業特別会計繰出金 3,090,095,650円

・繰出金

介護給付費分 2,392,817,771円

地域支援事業費分 162,976,352円

低所得者保険料軽減分 194,261,760円

職員給与等事務費分 339,782,727円

・過年度分国庫・県負担金返還金 257,040円

#### 3 介護予防支援費

(1) 介護予防支援事業費 14,701円

高齢者地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメント

#### 4 高齢者保健福祉計画等見直し事業費

(1) 高齢者保健福祉計画等見直し事業費 2,843,599円

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定

### 3項 児童福祉費

#### 1目 子ども子育て支援費

##### 1 給与費

(1) 子どもの権利救済委員 2人 270,000円

・救済委員会議 3回開催

・救済活動 3回

(2) 子ども・子育て会議委員 15人 427,000円

4回開催

(3) 放課後児童クラブ運営評価委員会委員 4人 216,000円

4回開催

(4) 一般職 30人 251,267,486円

(5) パートタイム会計年度任用職員 70,578,199円

・児童厚生員 8人

・保育士 5人

・放課後児童クラブ巡回支援員 1人 ほか

## 2 子どもの権利推進費

(1) 子どもの権利推進事業費 682,230円

- ・子どもの権利条例啓発リーフレット作成
- ・子どもの権利の日啓発

(2) 子どもの居場所推進事業費 3,500,000円

子どもの居場所づくり運営事業補助金（(特非) ゆめ・まち・ねっと）

## 3 少子化対策推進費

(1) こども福祉管理事業費 8,656,730円

（仮称）こども総合計画基礎調査 ほか

(2) 子育て環境整備事業費 3,354,400円

- ・はぐくむF U J I オフィシャルサポーター認定事業  
認定企業 43社

・子育て応援アプリ運用管理

・育児支援資金利子補給補助金 27件 39,400円

・富士子ども劇場事業費補助金（富士子ども劇場） 100,000円

(3) ファミリーサポートセンター事業費 1,742,381円

・仕事と育児の両立支援活動

・アドバイザー 2人

・会員数

区 分	依頼会員	提供会員	両方会員	計
人 数	1,382人	301人	131人	1,814人

・年間利用件数 6,402件

・援助活動利用料助成金 15人 259,310円

(4) 子育て支援センター運営管理費 50,069,191円

・子育て支援センター運営

年間利用者数

カスタネット 15,188人（大人 7,463人 子ども 7,725人）

トライアングル 9,396人（大人 4,385人 子ども 5,011人）

ルンルン 2,447人（大人 1,168人 子ども 1,279人）

タンバリン 8,178人（大人 3,804人 子ども 4,374人）

ハーモニカ 3,023人（大人 1,423人 子ども 1,600人）

・地域子育て支援拠点事業

（私立保育園4園、認定こども園6園、一般社団法人1施設）

(5) 複合型子育て拠点運営事業費 16,998,125円

みらいてらす運営

年間利用者数 8,247人 (大人 4,625人 子ども 3,622人)

#### 4 児童館運営費

(1) 児童館運営管理事業費 3,913,263円

児童館運営

年間利用者数

広見児童館 16,171人 (55人/日)

ぐるん・ぱ よねのみや 24,687人 (84人/日)

東部児童館 16,270人 (55人/日)

北西部児童館 18,907人 (64人/日)

(2) 児童館施設管理事業費 2,547,144円

・東部児童館軒天修繕

・機械警備 ほか

#### 5 放課後児童健全育成費

(1) 放課後児童クラブ運営管理費 369,526,032円

・48クラブ 2,860人

・一括運営移行小学校区 13小学校区

(2) 放課後児童クラブ施設管理費 16,633,837円

・松野児童クラブ床修繕

・田子浦小学校余裕教室改修

・てんまっ子児童クラブ空調機取替修繕

・機械警備 ほか

#### ◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
子育て世代における「子どもの権利条例」認知度	—	14.0%	24.1%	少子化対策プランに関するアンケート調査

<増減理由>積極的に啓発活動に取り組んだことによる

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
希望出生率	1.60	1.55	1.65	少子化対策プランに関するアンケート調査

<増減理由>既婚者における予定子ども数の増加及び未婚者における理想の子ども数が増加したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
放課後児童 クラブ	468,272	受入児童数 2,860人	利用児童1人当たり 163,731円	163,331円	400円

(受益者負担の水準<R5.4.1現在>)

各クラブへ直接支払い 月額8,000円～10,000円

2目 こども家庭費

1 給与費

(1) フルタイム会計年度任用職員 2人 7,312,703円

家庭相談員 2人

(2) パートタイム会計年度任用職員 26,293,553円

・保健師 5人

・保育士 1人

・子ども相談スーパーバイザー 1人 ほか

2 こども家庭支援費

(1) 子育て世代包括支援センター事業費 704,102円

・子育て総合相談窓口の運営

母子健康手帳交付時の健康相談 255日 1,319人

妊産婦等への保健指導 延べ1,990人

出生届時の相談 延べ1,366人

転入時の相談 延べ 817人

妊産婦・乳幼児等の相談 延べ 185人

市内産科医療機関及び助産所等情報交換会 1回

・キッズスペース環境整備

(2) こども家庭管理事業費 1,649,905円

相談内容別実人数

(単位:人)

種 別	養護相談		保健 相談	障害 相談	非行相談	
	児童虐待	その他			ぐ犯行為 等	触法行為 等
実 績	421	628	0	0	1	0
種 別	育成相談				その他の 相談	計
	性格行動	不登校	適性	育児・ しつけ		
実 績	25	22	2	22	85	1,206

(3) 児童虐待防止事業費 5,297,178円

・要保護児童対策地域協議会 2回開催

- ・養育支援ヘルパー派遣事業 派遣延べ日数 676日
- ・児童虐待防止に係る啓発 ほか

(4) 子どもの貧困対策事業費 864,408円

- ・要保護児童用紙おむつ及び粉ミルク等の支給
- ・生理用品支給
- ・困窮家庭児童用学用品支給
- ・子どもの未来応援ガイドブックの作成
- ・子ども食堂開設支援補助金 2件 134,000円

(5) 子育て短期支援事業費 6,694,400円

- ・ショートステイ（短期入所生活援助事業）
  - 2歳未満児童 利用延べ日数 183日
  - 2歳以上児童 利用延べ日数 881日 合計 1,064日
- ・トワイライトステイ（夜間養護等事業）
  - 夜間養護事業 利用延べ日数 1日
  - 休日預かり事業 利用延べ日数 83日 合計 84日

(6) 出産・子育て応援事業費 137,819,160円

- ・伴走型相談支援
- ・はぐくむF U J I 出産・子育て応援金

区 分	件 数	支給額
出産応援金	1,338 件	66,900,000 円
子育て応援金	1,408 件	70,400,000 円

3目 ひとり親家庭等対策費

1 ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等生活向上事業費 600,000円

- ひとり親家庭情報交換事業 ほか

(2) 母子生活支援施設等措置事業費 9,489,739円

- ・母子生活支援施設入所者数 利用延べ人数 33人
- ・助産施設入所者数 利用延べ人数 7人

2 ひとり親家庭等給付費

(1) ひとり親家庭等給付管理費 41,016,000円

- ・ひとり親家庭等児童入学祝金 支給額 10,000円／人 支給者数 415人
- ・ひとり親家庭等中学校卒業就職者激励記念品 支給者数 3人

(2) ひとり親家庭自立支援給付金事業費 21,848,862円

- ・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 利用人数 12人

・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金

利用人数 19人

### 3 ひとり親家庭等医療費

(1) ひとり親家庭等医療事務費 2,534,370円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) ひとり親家庭等医療助成費 51,453,768円

助成状況

受給資格世帯数	1,014世帯	1世帯当たり助成額	50,743円
助成件数	23,240件	1件当たり助成額	2,214円

### 4目 児童手当費

#### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 5,543,962円

#### 2 児童手当費

(1) 児童手当事務費 1,079,414円

児童手当に係る事務費

(2) 児童手当扶助費 3,485,773,000円

・支給対象

3歳未満の児童 15,000円／月

3歳以上小学校修了前の児童 第1子及び第2子 10,000円／月

第3子以降 15,000円／月

小学校修了後中学校修了前の児童 10,000円／月

所得制限限度額以上所得制限上限額未満の受給者の児童（特例給付）

5,000円／月

・支給状況

(単位：人)

			被用者	非被用者	計	
受給者数			14,078	2,439	16,517	
支給対象 延べ 児童 数	児童 手当	3歳未満	41,077	5,909	46,986	
		3歳以上 小学校修了前	第1子、第2子	139,750	24,933	164,683
			第3子以降	19,480	4,201	23,681
	小学校修了後中学校修了前		57,558	10,771	68,329	
	特例給付		14,533	820	15,353	
	小計		272,398	46,634	319,032	
	児童福祉施設等				1,712	
合計					320,744	



5目 児童扶養手当費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 6,976,245円

2 児童扶養手当費

(1) 児童扶養手当事務費 728,403円

児童扶養手当に係る事務費

(2) 児童扶養手当扶助費 849,301,787円

支給状況

区 分		延べ人数	1月当たり支給額
全 部 支 給		10,314人	44,140円
一 部 支 給		9,825人	44,130円～10,410円
加 算	第2子	8,310人	10,420円～5,210円 加算
	第3子以降	2,624人	6,250円～3,130円 加算

6目 こども医療費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 5,588,038円

2 こども医療費

(1) こども医療事務費 78,277,414円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) こども医療助成費 1,068,899,365円

- ・対象：18歳到達後最初の3月31日までにいる児童
- ・受給者証交付対象者数 37,370人
- ・助成状況

区 分	通 院	入 院
助成件数	552,375件	2,021件
助成金額	859,222,412円	209,676,953円
1件当たりの助成金額	1,556円	103,749円

3 未熟児医療費

(1) 未熟児養育医療事業費 7,983,997円

支給者数 30人 支給件数 70件

7目 保育園費

1 給与費

(1) 嘱託医 20人 4,394,100円

(2) 公立保育所移管先選定委員 7人 474,000円

5回開催

(3) 一般職 321人 1,870,469,654円

(4) パートタイム会計年度任用職員 718,626,285円

- ・保育士 102人
- ・調理員 55人
- ・保育コンシェルジュ 1人
- ・巡回支援員 3人 ほか

## 2 保育園等運営管理費

(1) 保育園等運営管理事業費 28,687,668円

- ・公立保育園 18園 延べ入所児童数 18,757人
- ・公立認定こども園 1園 延べ入所児童数 1,376人
- ・公立小規模保育事業所 2施設 延べ入所児童数 263人
- ・卒園記念品（卒園証書ホルダー 419冊）
- ・感染症対策消耗品購入（ペーパータオル、消毒液 ほか）
- ・保育所入所選考AIシステム運用管理 ほか

(2) 保育園等備品整備事業費 6,823,847円

園児用机、椅子、ロッカー ほか

(3) 各保育園等運営費 66,755,816円

- ・各保育園消耗品 9,520,643円
- ・各保育園光熱水費 38,055,508円
- ・下水道使用料 4,406,690円

(4) 保育士等研修事業費 7,115,309円

- ・キャリアアップ研修 研修22回 受講者数 1,533人
- ・オンライン研修 72分野 299講座 修了者数 9人
- ・大学教員による訪問指導 10園 20回
- ・発達促進芸術教育事業 13園 22回
- ・保育関係者研修 7月15日、保育研究大会 1月25日 ほか

(5) 保育園等給食事業費 151,885,066円

- ・3歳未満園児 延べ 6,449人
- ・3歳以上園児 延べ 13,947人
- ・炊飯器・配膳ワゴン等購入

## 3 保育園等施設管理費

(1) 保育園等施設管理事業費 11,696,330円

- ・第二保育園園庭管理業務 693,000円
- ・機械警備、浄化槽維持管理 ほか

(2) 保育園等維持補修事業費 37,260,238円

- ・第一保育園園庭人工芝張替 1,236,730円
- ・南小規模保育事業所門扉等撤去 1,045,000円
- ・第三保育園職員室空調機改修 818,400円

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
待機児童数	0人	0人	0人	各年度4月1日現在の待機児童数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
公立保育園	3,807,247	園児数 1,708人	園児1人当たり 2,229,067円	2,165,583円	63,484円

(受益者負担の水準<R5.4.1現在>)

所得階層・年齢等に応じて、月額0円～56,800円 ※R元年10月～幼児教育・保育無償化

## 8目 保育園振興費

### 1 私立保育園等振興費

- (1) 施設型給付費 3,871,749,231円
- ・私立保育園12園、私立認定こども園16園 延べ入所児童数 43,303人
  - ・保育所等給食費物価高騰対策事業 16,538,064円
  - ・前年度分国庫・県負担金返還金 45,377,714円
- (2) 地域型保育給付費 733,794,420円
- 家庭的保育事業（保育ママ事業）7人、小規模保育事業14施設、  
事業所内保育事業2施設 延べ入所児童数 3,679人
- (3) 施設等利用給付費 27,462,500円
- ・預かり保育事業 20,017,145円
  - ・認可外保育施設等 6,789,000円
  - ・前年度分国庫・県補助金返還金 656,355円
- (4) 私立保育園運営等助成費 83,852,808円
- 特別支援事業費補助金 24か所
- (5) 保育対策等促進事業費 302,806,132円
- ・就職進学応援フェア開催 5月21日 来場者78人
  - ・一時預かり事業費補助金 24か所 80,273,164円
  - ・延長保育事業費補助金 17か所 6,449,446円
  - ・病児保育事業費補助金 12か所 117,503,252円

・保育体制強化事業費補助金	28か所	26,874,334円
・保育補助者雇上強化事業費補助金	23か所	44,948,000円
・保育の質の向上のための研修事業費補助金	8か所	197,500円
・発達促進芸術教育事業費補助金	8か所	437,440円
・保育環境改善等事業費補助金		
熱中症対策事業	2か所	2,019,000円
安全対策事業	6か所	1,861,920円
感染症対策事業	1か所	1,029,000円
保育環境向上等事業	7か所	7,142,000円
・業務効率化推進事業費補助金	1か所	760,000円
・性被害防止対策整備等事業費補助金	2か所	150,000円
・実費徴収に係る補足給付	39人	406,317円
・オンライン研修	72分野 299講座	修了者数62人
・過年度分国庫補助金返還金		9,443,000円
<b>(6) 多様な保育推進事業費</b>		<b>144,015,420円</b>
・乳幼児保育事業費補助金	43か所	139,143,000円
・ひとり親家庭子育てサポート事業費補助金	14か所	234,420円
・年度途中入所サポート事業費補助金	5か所	3,120,000円
・認可外保育施設運営費補助金	1か所	1,518,000円
<b>(7) 私立保育園等施設整備助成費</b>		<b>42,725,553円</b>
・私立保育園施設整備費借入金償還補助金	11か所	18,135,153円
・民間保育所開設支援事業補助金（蓮沼保育園）		254,400円
・小規模保育事業所整備費補助金（誠愛保育園）		24,336,000円

## 9目 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

### 1 給与費

(1) 時間外勤務手当	453,719円
(2) パートタイム会計年度任用職員	240,555円

### 2 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費	5,269,975円
子育て世帯生活支援特別給付金に係る事務費	
(2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	261,600,000円

- ・対象：児童扶養手当を受給する者、令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金を受給した者、18歳までの児童を養育する住民税非課税である者等
- ・支給金額：対象児童1人当たり5万円
- ・支給状況

区分	受給者数	支給対象児童数	支給金額
児童扶養手当受給者	1,803人	2,808人	140,400,000円
年金等受給者	7人	9人	450,000円
家計急変者	266人	406人	20,300,000円
ひとり親世帯分計	2,076人	3,223人	161,150,000円
令和4年度受給世帯	939人	1,547人	77,350,000円
住民税非課税世帯	149人	388人	19,400,000円
家計急変者	34人	74人	3,700,000円
その他世帯分計	1,122人	2,009人	100,450,000円
合計	3,198人	5,232人	261,600,000円

#### 10目 子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付費

##### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 310,580円

##### 2 子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付費

(1) 子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付事務費 734,406円

子育て世帯物価高騰対策特別給付金に係る事務費

(2) 子育て世帯物価高騰対策特別給付金給付事業費 377,560,000円

- ・対象：18歳以下の児童を監護する世帯
- ・支給金額：対象児童1人当たり1万円
- ・支給状況

受給者数	支給対象児童数	支給金額
22,249人	37,756人	377,560,000円

#### 4項 障害者福祉費

##### 1目 障害者福祉総務費

##### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,838,607円

##### 2 障害者福祉管理費

(1) 障害福祉管理費 2,394,371円

障害者福祉全般に係る事務費

## 2目 障害者医療手当給付費

### 1 重度心身障害児（者）医療費

(1) 重度心身障害児（者）医療事務費 18,070,939円  
事務取扱手数料 ほか

(2) 重度心身障害児（者）医療等扶助費 424,052,312円  
医療費自己負担分の助成

助成件数 県補助事業 111,419件（5,088人）  
市単独事業 6,898件（366人）

### 2 特別障害者手当等給付費

(1) 特別障害者手当等給付事務費 133,299円  
各種手当支給に係る事務費

(2) 特別障害者手当等扶助費 118,599,260円  
対象：在宅の重度障害者

受給者数 特別障害者手当 296人  
障害児福祉手当 100人  
経過措置福祉手当 4人

### 3 重症心身障害者等介護手当費

(1) 重症心身障害者等介護手当費 7,000,000円  
対象：在宅の重症心身障害者等の常時介護者

受給者数 114人 5,000円／月

### 4 精神障害者医療費

(1) 精神障害者医療扶助費 21,944,140円  
対象：精神障害者入院医療費自己負担額の1/2

受給者数 174人 助成件数 1,301件

### 5 重度心身障害児等福祉手当費

(1) 重度心身障害児等福祉手当費 4,730,000円  
対象：所得制限等による特別児童扶養手当支給停止者

受給者数 39人（重度心身障害児） 10,000円／月

### 6 心身障害者扶養共済事業費

(1) 心身障害者扶養共済事業費 30,097,850円  
加入者数 68人 年金受給者数 93人

## 3目 障害者自立支援費

### 1 給与費

(1) 障害支援区分認定等審査会委員 10人 1,300,000円  
審査会 14回開催 障害支援区分認定者数 448人

(2) パートタイム会計年度任用職員			6,776,149円
<b>2 認定等審査会費</b>			
(1) 障害支援区分認定事務費			2,670,006円
・訪問認定調査件数	448件	(介護給付357件、訓練等給付91件)	
・主治医意見書作成	448件		
<b>3 自立支援事業費</b>			
(1) 総合支援法施行事務費			5,675,913円
・国保連への審査支払手数料			
・障害者週間記念事業	12月9日開催		
講演会「LIFE IS A JOURNEY!」		参加者	87人
・障害者虐待防止研修会	2回開催	参加者	69人
・基幹相談支援センター講演会		参加者	71人
・障害者差別解消法研修会	2回開催	参加者	69人
・自立支援協議会研修	4回開催	参加者	142人
<b>4 介護給付費</b>			
(1) 在宅支援事業費			2,262,529,155円
・居宅介護（身体介護・家事援助等）		延べ人数	2,574人
・重度訪問介護		延べ人数	123人
・行動援護		延べ人数	154人
・同行援護		延べ人数	350人
・療養介護		延べ人数	341人
・生活介護		延べ人数	6,109人
・短期入所		延べ人数	997人
・計画相談支援（サービス等利用計画）		延べ人数	4,333人
・高額障害福祉サービス		延べ人数	123人
(2) 施設支援事業費			392,564,229円
・施設入所支援		延べ人数	2,664人
・特定障害者特別給付（施設入所補足給付）		延べ人数	2,452人
<b>5 訓練等給付費</b>			
(1) 訓練等事業費			2,426,449,336円
・自立訓練（機能訓練）		延べ人数	72人
・自立訓練（生活訓練）		延べ人数	429人
・就労移行支援		延べ人数	1,060人
・就労継続支援A型		延べ人数	1,887人
・就労継続支援B型		延べ人数	8,429人
・共同生活援助（グループホーム）		延べ人数	3,522人

- ・ 特定障害者特別給付（共同生活援助家賃） 延べ人数 3,332人
- ・ 就労定着支援 延べ人数 396人

## 6 障害児通所給付費

(1) 障害児通所事業費 1,810,132,764円

- ・ 児童発達支援 延べ人数 1,573人
- ・ 放課後等デイサービス 延べ人数 9,535人
- ・ 保育所等訪問支援 延べ人数 102人
- ・ 高額障害児福祉サービス 延べ人数 112人
- ・ 障害児計画相談 延べ人数 1,734人
- ・ 性被害防止対策整備等事業費補助金 1か所 6,000円

## 7 自立支援医療費

(1) 更生医療費 170,834,700円

障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成  
 受給者証交付件数 151件

(2) 育成医療費 877,243円

18歳未満児に対する障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成  
 受給者証交付件数 6件

## 8 補装具費

(1) 補装具給付費 43,762,992円

障害を補完及び代替する補装具の交付・修理に係る費用の給付  
 交付件数 287件 修理件数 88件

## 9 地域生活支援費

(1) 相談支援等事業費 42,817,969円

- ・ 障害者相談支援事業
  - 一般相談 3事業所
  - 専門相談 4事業所（うちピアカウンセリング1事業所）
- ・ 基幹相談支援センター 相談件数 4,136件
- ・ 成年後見制度利用支援事業
  - 審判請求 5件 報酬費用助成 5件

(2) 地域生活支援事業費 114,640,740円

- ・ 訪問入浴
  - 利用実人数 20人
  - 派遣回数 1,073回
- ・ 地域活動支援センター事業 13事業所
  - 延べ人数 19,264人
- ・ 日中一時支援 30事業所
  - 延べ人数 3,738人



(3) 社会参加促進支援事業費 23,263,000円

- ・手話通訳者設置 通訳件数 257件
- ・手話通訳者派遣 派遣件数 110件
- ・要約筆記者派遣 派遣件数 81件
- ・ことばの相談室 延べ人数 354人
- ・障害者移動支援 利用者数 97人  
延べ時間 7,069時間
- ・障害福祉ポータルサイト運営事業
- ・手話言語条例周知啓発事業 9月23日開催  
映画「咲む」上映会・ろう者とのふれあいコーナー 参加者250人
- ・重度身体障害者自動車改造費補助金 4件 360,000円
- ・重度身体障害者自動車運転免許取得費補助金 2件 200,000円

(4) 日常生活用具給付事業費 60,609,725円

- ・介護・訓練支援用具 給付件数 24件
- ・自立生活支援用具 給付件数 33件
- ・在宅療養等支援用具 給付件数 35件
- ・情報・意思疎通支援用具 給付件数 72件
- ・排泄管理支援用具 給付件数 5,461件
- ・居宅生活動作補助用具 給付件数 4件

◇ 総合計画の施策管理指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出方法
障害福祉サービス等を利用して地域で生活している人の人数	2,280人	2,471人	2,672人	日中活動系サービスの年間平均利用者数

<増減理由>放課後等デイサービス等の新規開設により受入枠が増加したことによる

4目 障害者援護事業費

1 障害者援護活動費

(1) 援護活動事業費 10,160円

障害者援護に係る事務費

(2) 障害者相談員事業費 783,770円

地区ごとに相談員を配置

身体障害者相談員 13人

知的障害者相談員 16人

精神障害者相談員 3人

(3) 地域生活安全事業費 24,374,502円

- ・ 重度身体障害児（者）紙おむつ支給  
延べ利用者 225人 支給枚数 379,154枚
- ・ 重度心身障害者タクシー利用助成 355件
- ・ ライフサポート事業
  - ヘルパー派遣 利用者 5人 193時間
  - 短期入所 利用者 54人 日帰り 2,419回
  - デイサービス 利用者 3人 150回
- ・ 障害者配食サービス事業 利用者 25人 配食数 4,685食

**(4) 入居支援事業費 27,602,280円**

- ・ あおぞら第1寮・第2寮運営 指定管理（委託先（福）誠信会）
- ・ そびな寮運営 指定管理（委託先（福）誠信会）
- ・ 障害者施設物価高騰対策事業 402,000円

**(5) 就労機能パワーアップ事業費 3,666,630円**

- 障害者の企業就労促進、工賃アップの支援
- 就労支援コーディネーター 2人

**(6) 援護助成費 712,000円**

- 障害者団体の活動助成 5件 712,000円
- 身体障害者福祉会 ほか 4団体

**5目 障害者就労支援施設費**

**1 給与費**

- (1) 一般職 0円

**2 くすの木学園管理費**

- (1) くすの木学園運営管理事業費 23,818,569円

- ・ くすの木学園運営 指定管理（委託先（福）ふじのやま）
- 利用者の状況（令和6年3月31日現在）

事業区分				通所 小計	就労 定着	合計
通所						
自立訓練	就労移行	就労継続	生活介護			
7人	8人	32人	11人	58人	1人	59人

- ・ 障害者施設物価高騰対策事業 160,000円
- ・ 送迎用マイクロバス 1台

**6目 障害児入所施設費**

**1 給与費**

- (1) 一般職 15人 123,583,172円

- (2) フルタイム会計年度任用職員 14人 59,928,066円  
 (3) パートタイム会計年度任用職員 10,604,258円

## 2 ふじやま学園管理費

- (1) ふじやま学園運営管理事業費 14,492,050円

- ・知的障害のある児童の受け入れ及び保護
- ・独立自活に必要な知識技能の習得
- ・入所定員 50人

入所児童数（令和6年3月31日現在）

区 分	小学生	中学生	高等部	合 計
男	9人	10人	8人	27人
女	4人	4人	4人	12人
合 計	13人	14人	12人	39人

年間入所児童数 7人、年間退所児童数 5人

- ・退所後の進路（成人施設1人、家庭引取り3人、就労1人）

- (2) ふじやま学園短期入所事業費 459,811円

- ・短期入所 延べ利用件数 231件 延べ利用日数 527日
- ・日中一時支援 延べ利用件数 1,264件 延べ利用日数 1,264日

- (3) ふじやま学園施設管理事業費 17,282,313円

- ・ふじやま学園・くすの木学園屋上防水
- ・居室用空調機更新修繕 ほか

- (4) ふじやま学園給食事業費 23,989,657円

調理業務 年間41,628食

- (5) ふじやま学園健康管理事業費 454,980円

- ・入所児健康診断
- ・感染症予防接種、医薬品購入（内服薬、外傷治療薬 ほか）

- (6) 計画相談事業費 72,280円

新規計画相談 12件 契約更新及びモニタリング 483件

## 7目 こども発達センター費

### 1 給与費

- (1) 一般職 32人 246,001,762円  
 (2) パートタイム会計年度任用職員 40,376,963円

### 2 こども発達センター管理費

- (1) こども発達センター運営管理事業費 11,459,008円  
 センター運営業務及び事務費  
 (2) こども発達センター施設管理事業費 14,941,731円

機械警備 ほか

### 3 こども発達支援事業費

#### (1) 発達相談事業費

508,164円

- ・対象：就学前の乳幼児（一部学齢児を含む）
- ・登録人数

区 分	新 規	継 続	計
男	183人	405人	588人
女	83人	121人	204人
合 計	266人	526人	792人

- ・園訪問

集団の中での子どもの様子を把握するとともに、情報交換や助言等を実施

訪問先	訪問園数 (園)	延べ訪問回数 (回)	延べ訪問職員数 (人)
公立保育園	18	168	179
私立保育園	12	58	62
公立幼稚園	5	61	65
私立幼稚園	8	66	72
公立認定こども園	1	11	13
私立認定こども園	12	73	83
小規模保育事業所等	12	21	25
市 外	3	4	4
合 計	71	462	503

- ・関係機関職員研修会（発達障害など）

4回開催 ほか

#### (2) 早期発達支援事業費

743,394円

- ・親子教室

グループ名	対 象	年 齢	対象 児数	実施 回数
たんぽぽ	肢体不自由・運動発達に遅れ がある子ども	1～3歳	5人	16回
カンガルー	発達の遅れがある、対人面に 弱さがある子ども	1～2歳	24人	39回
めだか		2～3歳	41人	112回
いるか	知的発達の遅れは少ないもの の、園生活を送る上で、行動 面の問題が見られる子ども	年中	4人	6回
くじら		年長	11人	22回

ことり	知的発達の遅れがあり、園生活を送る上で、行動面の問題が目立つ子ども	年少～年長	21人	30回
-----	-----------------------------------	-------	-----	-----

- ・ 専門医による医療相談 ほか

#### 4 みはら園管理費

(1) みはら園運営管理事業費 4,014,659円

- ・ 通園児の発達支援、家族支援、地域支援、医療的ケア児支援 ほか
- ・ 利用定員 60人

年齢別利用児童数（年間累計）

区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
男	15人	17人	15人	47人
女	1人	6人	6人	13人
合計	16人	23人	21人	60人

(2) みはら園給食事業費 20,028,279円

調理業務 年間 15,871食

### 5項 生活保護費

#### 1目 生活保護総務費

##### 1 給与費

(1) 一般職 27人 220,039,355円

(2) パートタイム会計年度任用職員 34,629,599円

- ・ 生活保護支援員 1人
- ・ 年金調査支援員 1人
- ・ 就労支援員 3人
- ・ 面接相談員 1人 ほか

##### 2 生活保護運営対策費

(1) 生活保護運営対策事業費 12,326,728円

生活保護の適正な運営、実施のための各種事業

嘱託医(一般医療) 1人 嘱託医(精神医療) 1人

レセプト点検

レセプト管理システム改修

(2) 社会福祉統計調査事業費 139,290円

国民生活基礎調査 2調査区

## 2目 扶助費

### 1 各種扶助費

#### (1) 生活保護扶助費

3,634,909,546円

生活保護受給者 1,675世帯 2,050人 保護率 8.50‰（令和6年3月31日現在）

扶助別人員及び扶助費の状況

区 分	延べ人員(人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助	21,211	949,565,353	27.52
住宅扶助	21,567	570,464,667	16.54
教育扶助	1,354	12,595,319	0.37
介護扶助	4,574	97,036,633	2.81
医療扶助	20,389	1,762,933,704	51.10
出産扶助	7	126,742	0.00
生業扶助	390	5,404,405	0.16
葬祭扶助	40	5,238,901	0.15
就労自立給付金	36	1,554,966	0.05
進学準備給付金	0	0	0.00
小 計	—	3,404,920,690	98.70
施設委託事務費	242	44,935,022	1.30
合 計	—	3,449,855,712	100.00

生活保護開始の理由

開始 件数	内 容						
	預貯金 等の減 少	世帯主 ・員の 傷病	失業・ 倒産	仕送り の減少	その他の働 きによる 収入の減少	稼働者との 離別等	その他
293件	71件	62件	33件	20件	13件	10件	84件

生活保護廃止の理由

廃止 件数	内 容						
	死亡	稼働収入 の増加	社会保障 給付金の 増加	指導指示 違反	親類等の 引取り	他管内へ の転出	その他
288件	115件	45件	28件	17件	12件	11件	60件

#### (2) 中国残留邦人生活支援給付費

11,512,996円

支援給付対象者 5世帯6人（令和6年3月31日現在）

## 6項 災害救助費

### 1目 災害救助費

#### 1 災害救助費

(1) 災害救助事業費

931,925円

災害見舞金

全焼	11件	550,000円
死亡	4人	200,000円
床上浸水	15件	150,000円
負傷	1人	20,000円
水損	1件	10,000円